

令和4年度 RESASを活用した施策立案支援事業 山形県ソーシャルイノベーション創出モデル事業

山形県のデータ分析とヒアリングから
産業をテーマとして、稼げる産業を見つける

事業内容

yorii projectとは



事業名 山形県ソーシャルイノベーション創出モデル事業

事業開始 2022年4月

運営陣	チーフコーディネーター	小野寺 忠司
	サブコーディネーター	小口 貴幸
	アドバイザー	五十嵐 眞二
	アドバイザー	小松 洋介
	データアナリスト	村上 和隆
	コーディネーター	吉野 優美
	コーディネーター	末永 玲於
	コーディネーター	新関 耀
コーディネーター	阿部 公一	

公益財団法人山形県企業振興公社
〒990-8580
事業主体 山形県山形市城南町1丁目1-1 霞城セントラル
設立 昭和36年6月
理事長（代表理事） 平山 雅之





PURPOSE

地域課題に対して、コレクティブインパクトという
手法を用いて持続可能な方法で解決する

VISION

持続可能な地域社会

MISSION

自律的で持続可能な
地域課題解決の仕組みを創出する

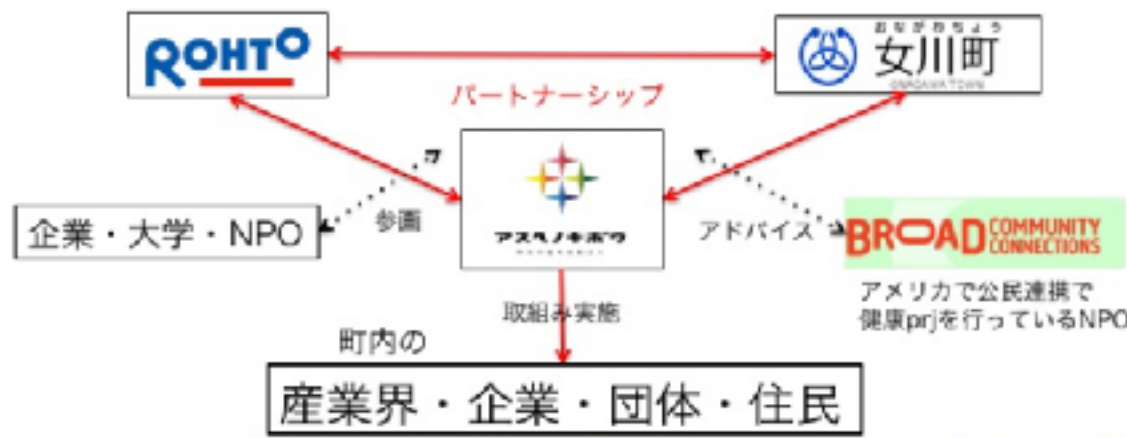


複雑化する社会課題を解決できる最も効率的な方法

コレクティブインパクトの成功例

女川町はメタボ予備軍も入れると大人の6割以上がメタボ、小中学生では生活習慣病の基準をクリアしている生徒が全体の1割という現状です。現役、次世代の健康維持や、医療費が増大しているという問題も出てきています。

この課題を解決するために、ロート製薬と私たち、そして女川町が手を組み健康プロジェクトを立ち上げ、地域一帯を巻き込んで予防医療に取り組んでいます。



実施地域



山形県最上地方

最上地方の自治体
新庄市 / 金山町 / 最上町 / 舟形町 / 真室川町 / 大蔵村 / 鮭川村 / 戸沢村

課題の根拠となるデータの集積とヒアリング
実施地域
金山町 / 真室川町 / 鮭川村

5つのアジェンダ



人



産業



健康



地域資源の保全



環境保全

ここに山形県ソーシャルイノベーション創出モデル事業では、5つのアジェンダを設定していて、セクターを超えてさまざまな支援事業の解決に取り組んでいます。

RESASを活用した施策立案支援事業とは

～本事業との関連～

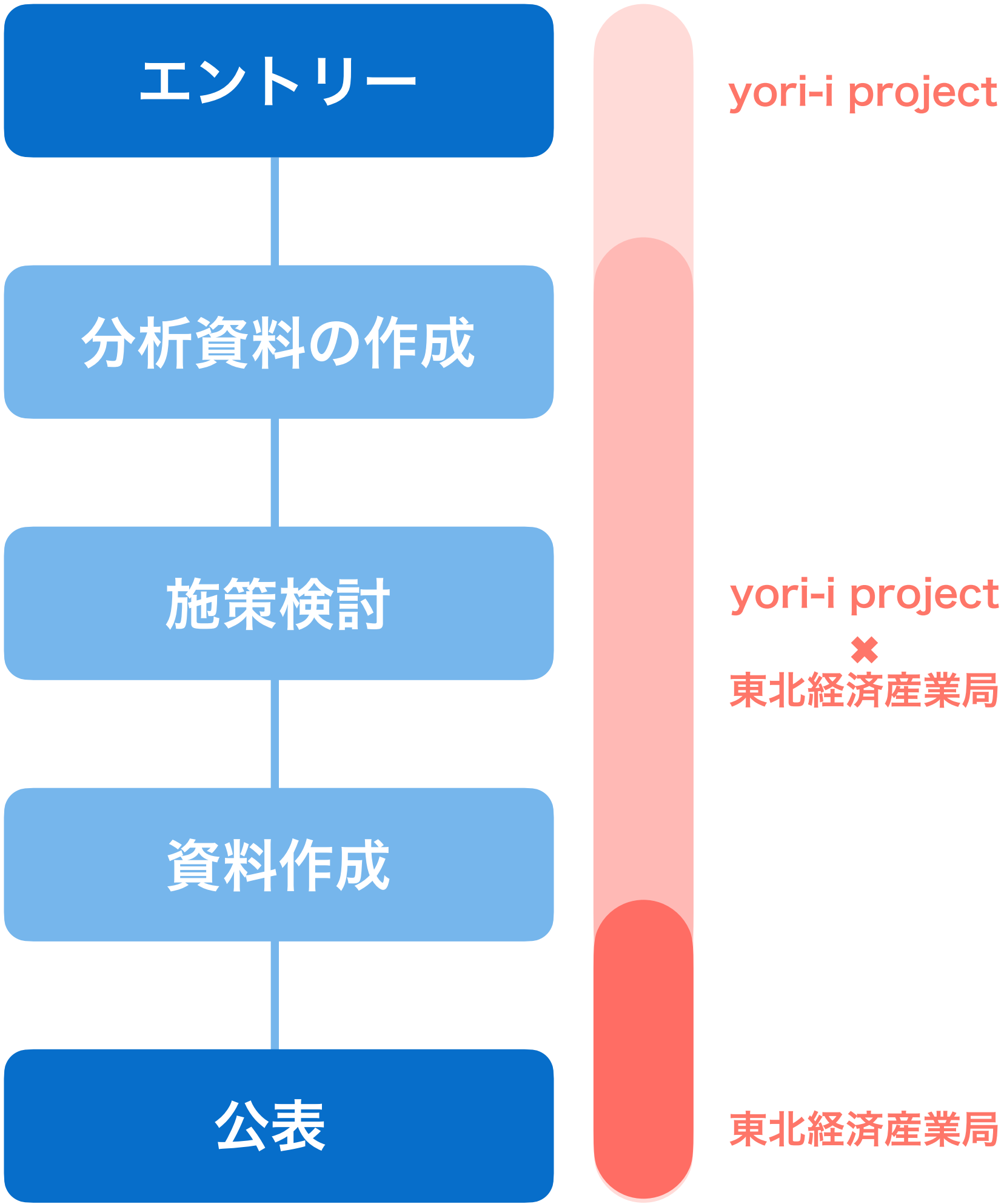


RESASによる分析から施作立案までを継続的に支援

- ・ソーシャルイノベーション創出モデル事業は、山形県の最上地域をモデルエリアとし、地域の課題をヒアリングとデータ分析の両面から捉え、経済へ及ぼす影響度を見据えたうえで、明確にするとともに、行政や民間企業等が解決方法を提示し一体となって取り組む事業である。
 - ・データ分析においては、現在、データ分析を担当しているコーディネーターがRESASを用いて、詳細な分析を実施している。
- 現在把握しているデータから見て、当地域の基幹産業や主力産業の収益性が人口流出の一因になっている可能性がある。しかし、人口流出から産業の収益性の関連性が不明確であり、本来解決すべき課題の把握ができていないことから解決策を見出すことに苦慮している。
- ・よって、当地域の産業全体を分析し、内在する課題を把握するとともに、課題を要因分析し、どのような解決策があるかを検討したい。そのための手法として、データから要因を把握し、ロジックツリーを作り上げながら、注力すべき課題や問題点を設定し、稼げる産業を最上地域を作り上げることが当面の目的である。

yor-i projectとの関連

- ・ソーシャルイノベーション創出モデル事業では、地域経済を行政の力だけで解決するのではなく、エリア外の企業、大学、起業家などセクターを超えて協力して解決していこうという取り組みを行っている。
- ・また、地域課題を最上地域の行政や民間企業経営者、地域おこし協力隊等へヒアリングを行い、解決すべき課題はある程度検討がついている。しかしながら、原因特定（ロジックツリー）の構築まではなかなか至っておらず、そのため、今回応募する「RESASを活用した施策立案支援事業」を通して、ロジックツリーを検討し、課題解決の道筋をつけたいと考えている。



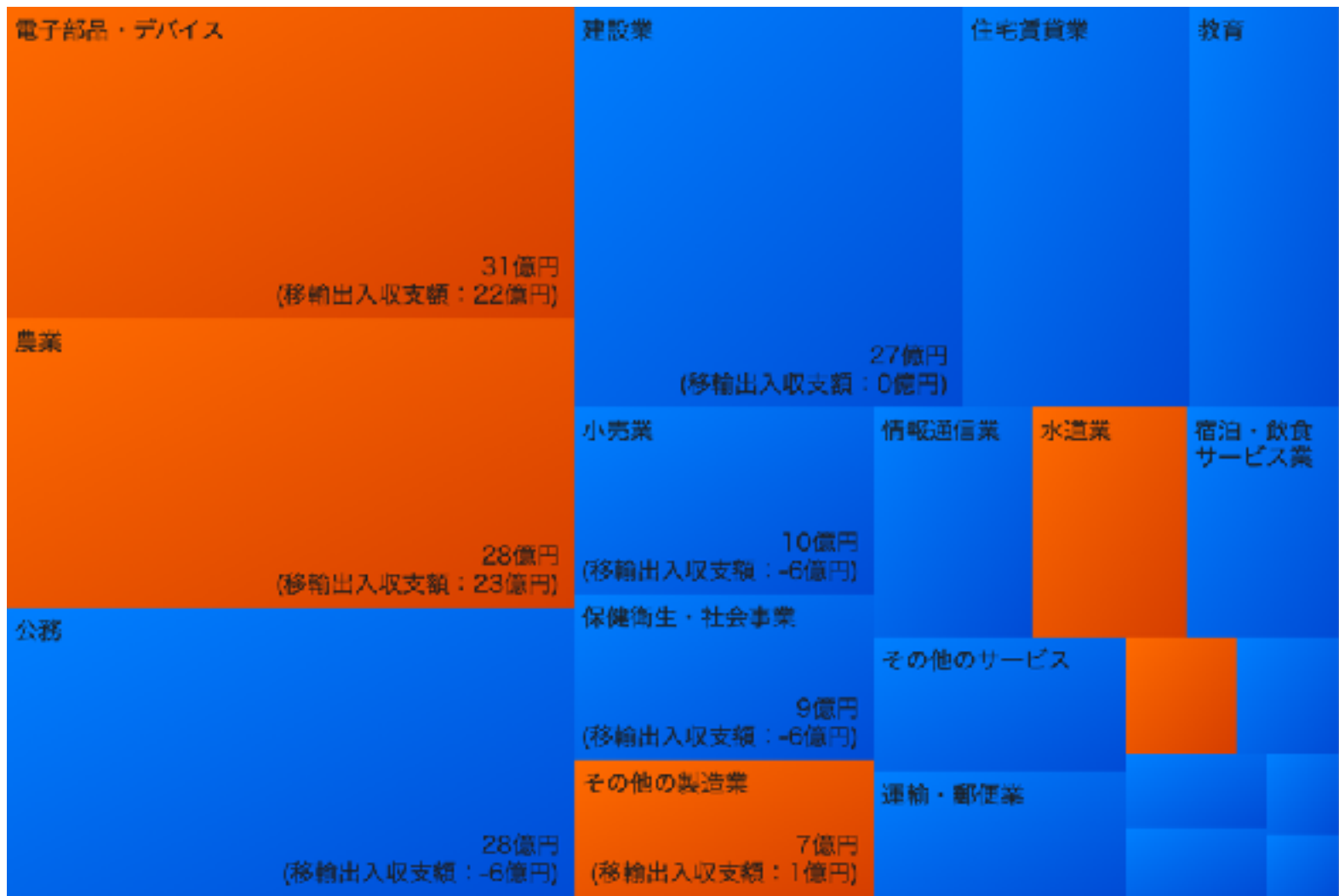
現状分析

今はどんな姿なのか？

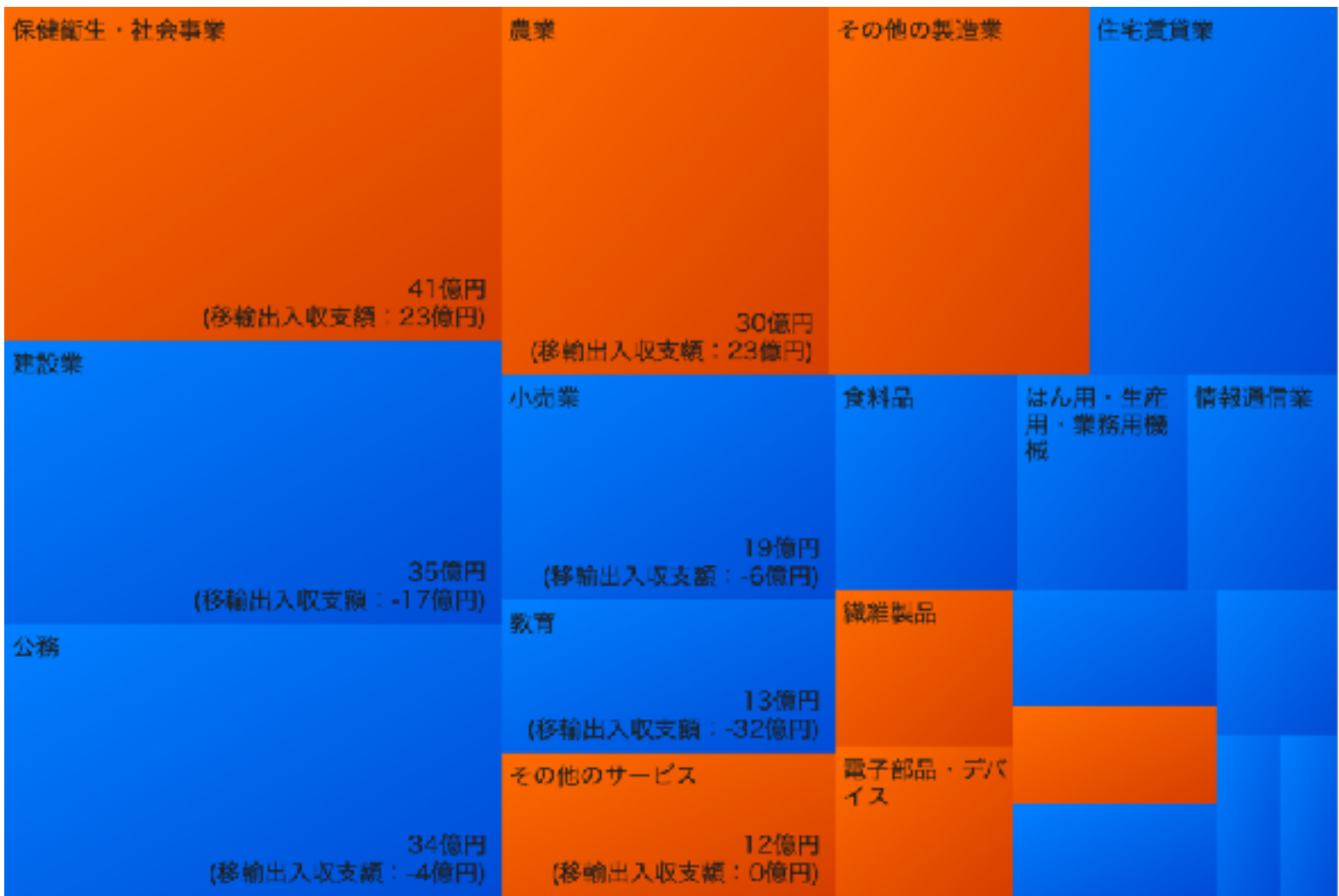


生産分析

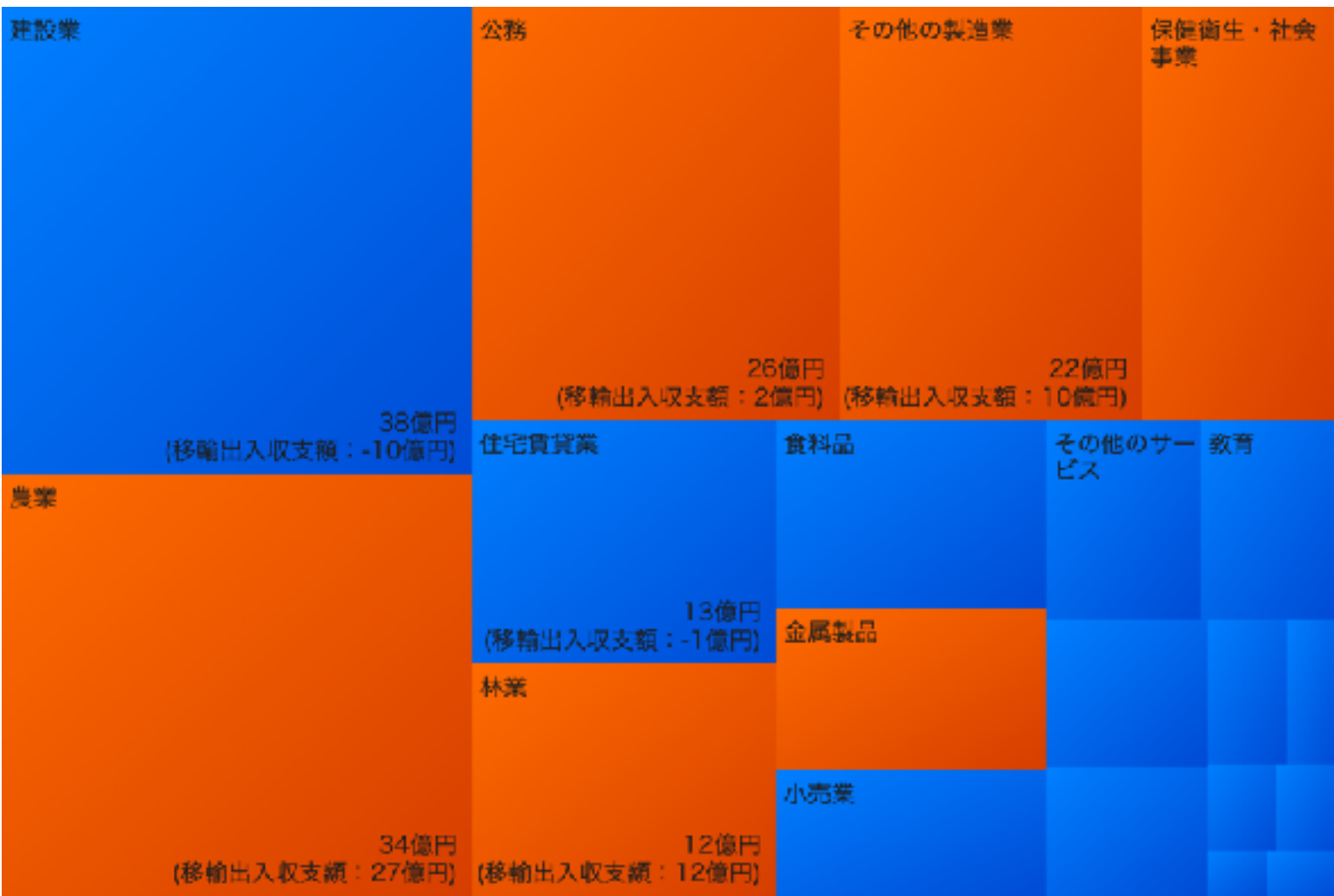
金山町



真室川町



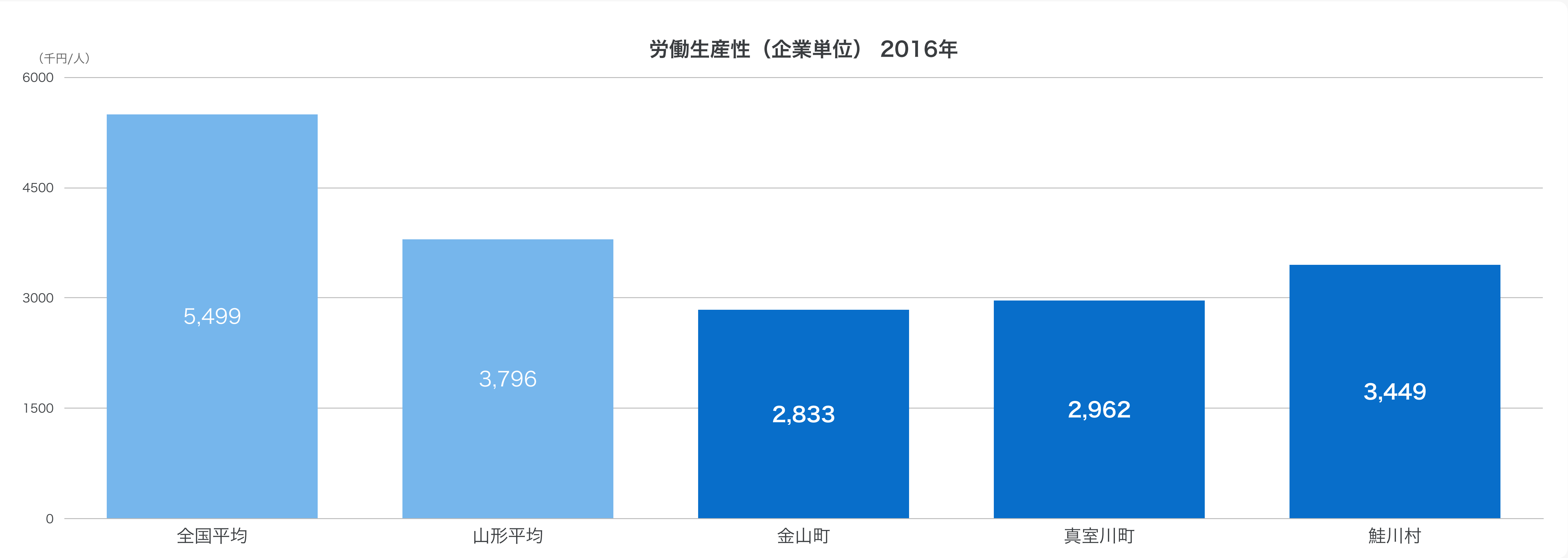
鮭川村



・金山町は電子部品・デバイス、真室川町は保健衛生・社会事業とそれなりに強い産業がある。3町村共通して強い産業としては、農業が挙げられる。農業に関しては、影響力、感応度共にほか産業と比較して大きい。
また、通常、地方都市において基盤産業となる公務に関して金山町、真室川町は基盤産業となっていない。



労働生産性は極めて低い



・金山町は電子部品・デバイス、真室川町は保健衛生・社会事業とそれなりに強い産業がある。3町村共通して強い産業としては、農業が挙げられる。農業に関しては、影響力、感応度共にほか産業と比較して大きい。
また、通常、地方都市において基盤産業となる公務に関して金山町、真室川町は基盤産業となっていない。



創業比率は極めて低い

創業比率（2014～2016） ※（）内は全国平均差

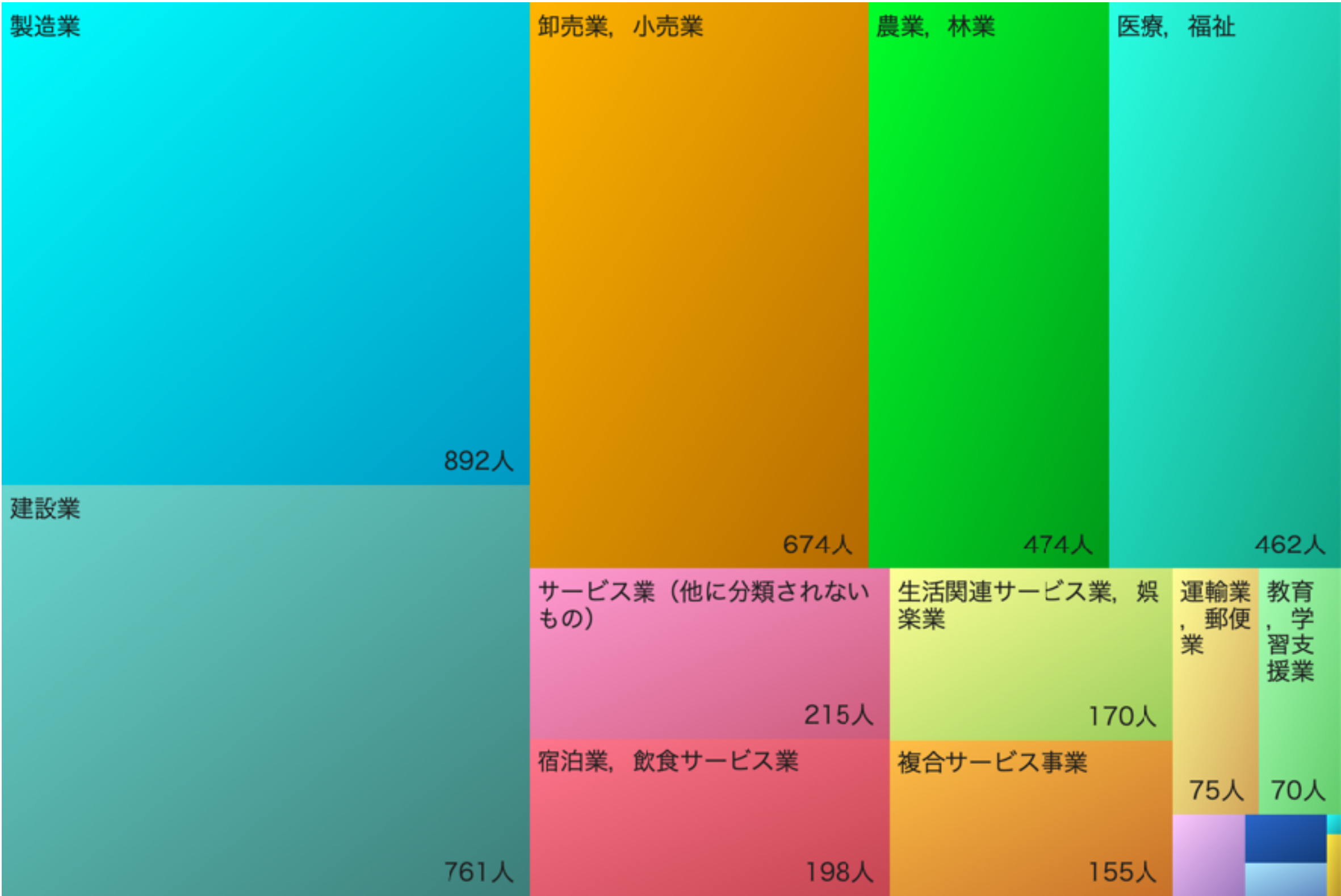
金山町	真室川町	鮭川村	山形県平均	全国平均
1.55% (-3.49%)	3.13% (-1.91%)	1.04% (-3.49%)	3.63% (-1.41%)	5.04% (0%)

・ 創業比率は、全国平均を県としても各町村としても大きく下回っている。

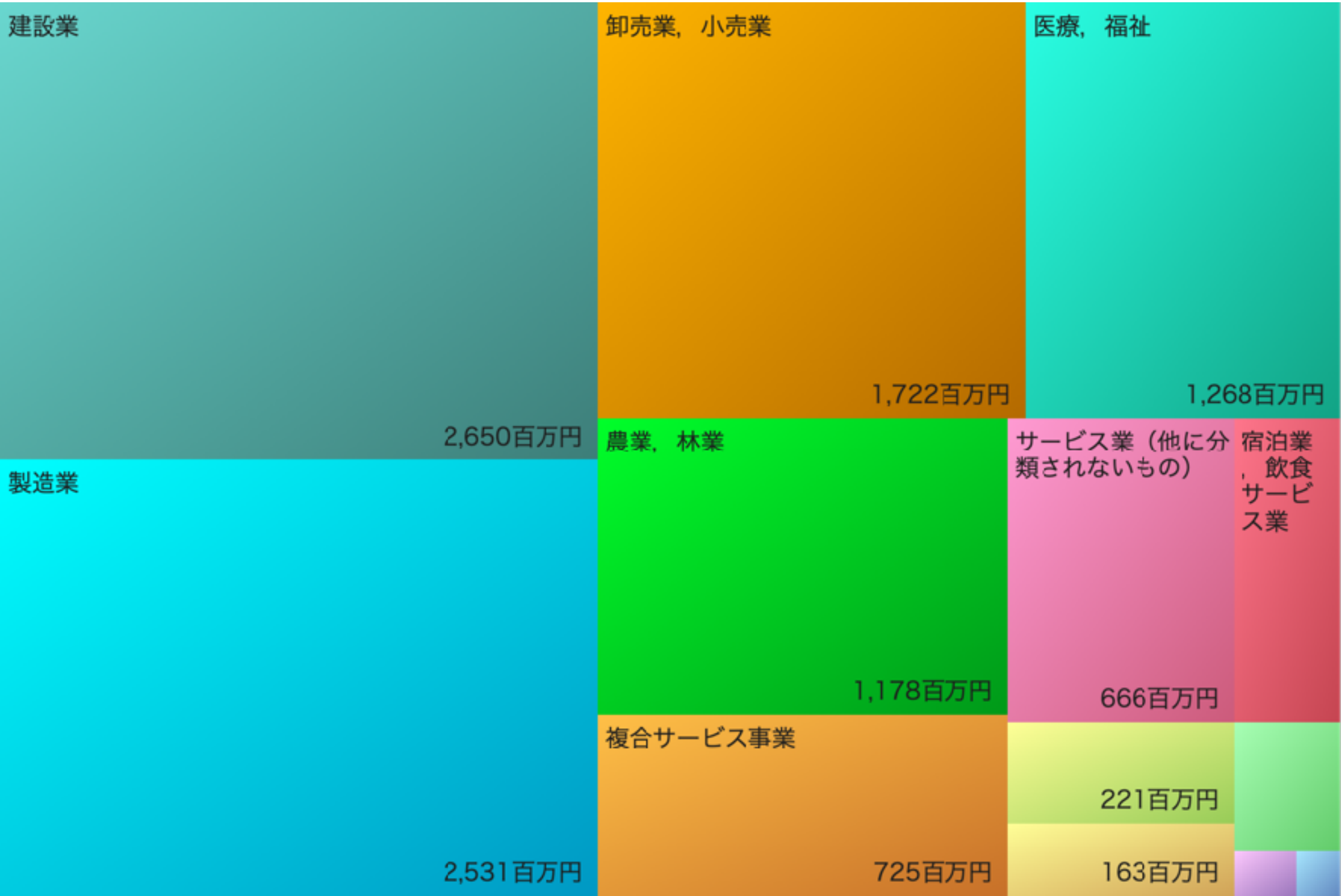


全産業の構造(2016)

3町村従業者数(企業単位)



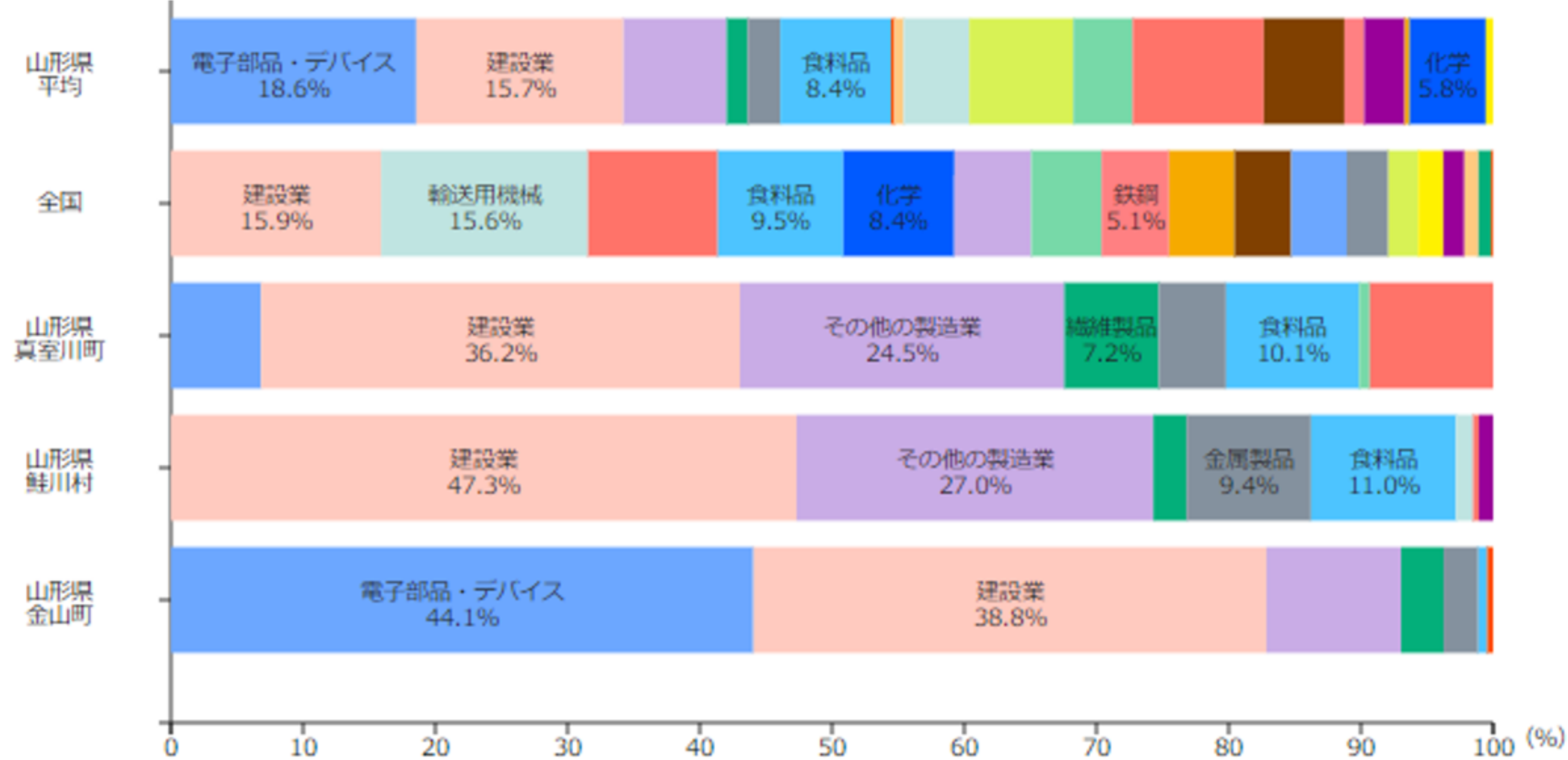
3町村付加価値額(企業単位)



・3町村において、従業者数と付加価値額や生産額が、逆転している産業などがあり、産業間の生産効率に差額があることが見て取れる。不動産賃貸業などの住居関連の業種、産業の振興に必要な学術研究、専門・技術サービス業がないことがわかる。



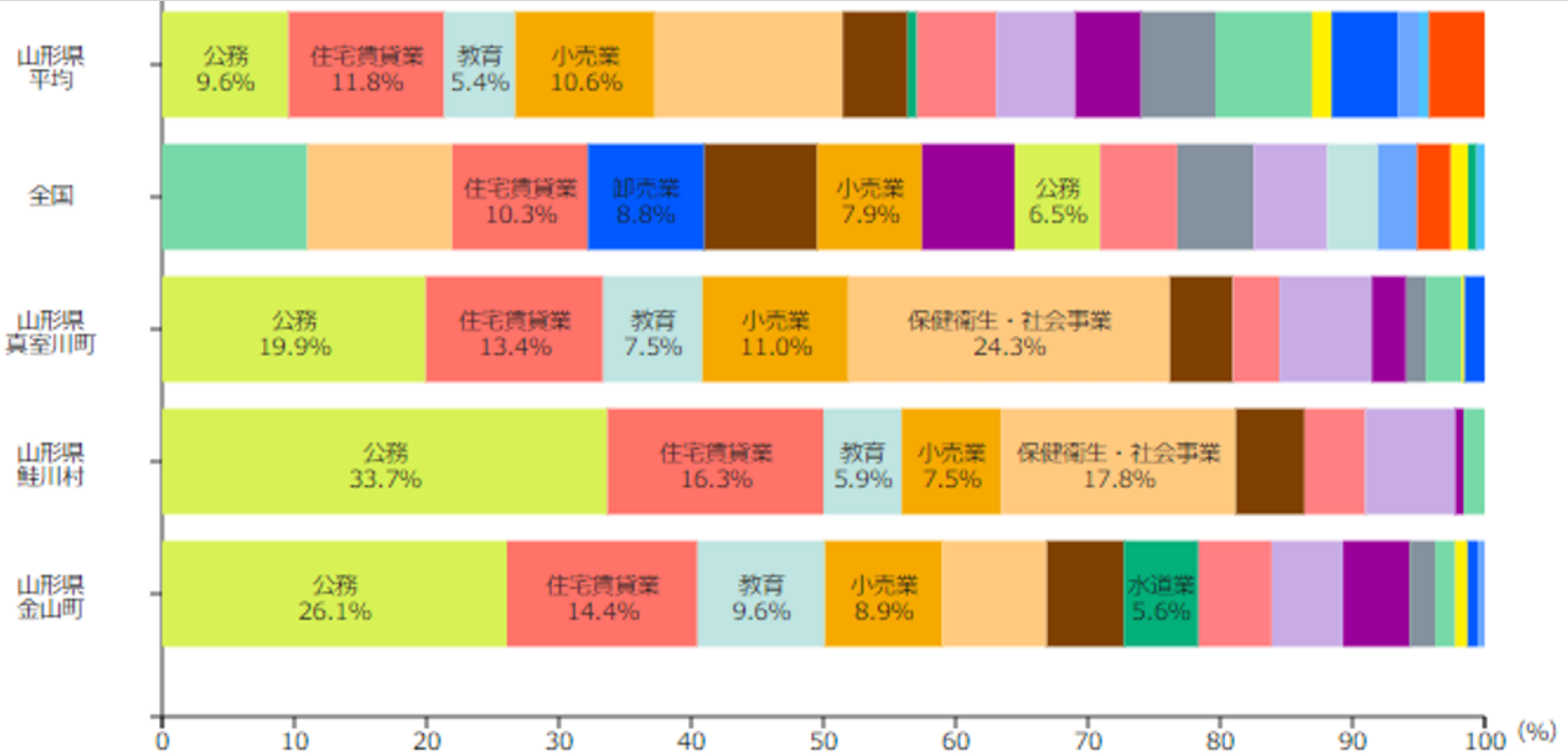
2018年金山町・真室川町・鮭川村の2次産業構成割合（生産額（総額））



・3町村において、従業者数と付加価値額や生産額が、逆転している産業などがあり、産業間の生産効率に差額があることが見て取れる。不動産賃貸業などの住居関連の業種、産業の振興に必要な学術研究、専門・技術サービス業がないことがわかる。



2018年金山町・真室川町・鮭川村の3次産業構成割合（生産額（総額））

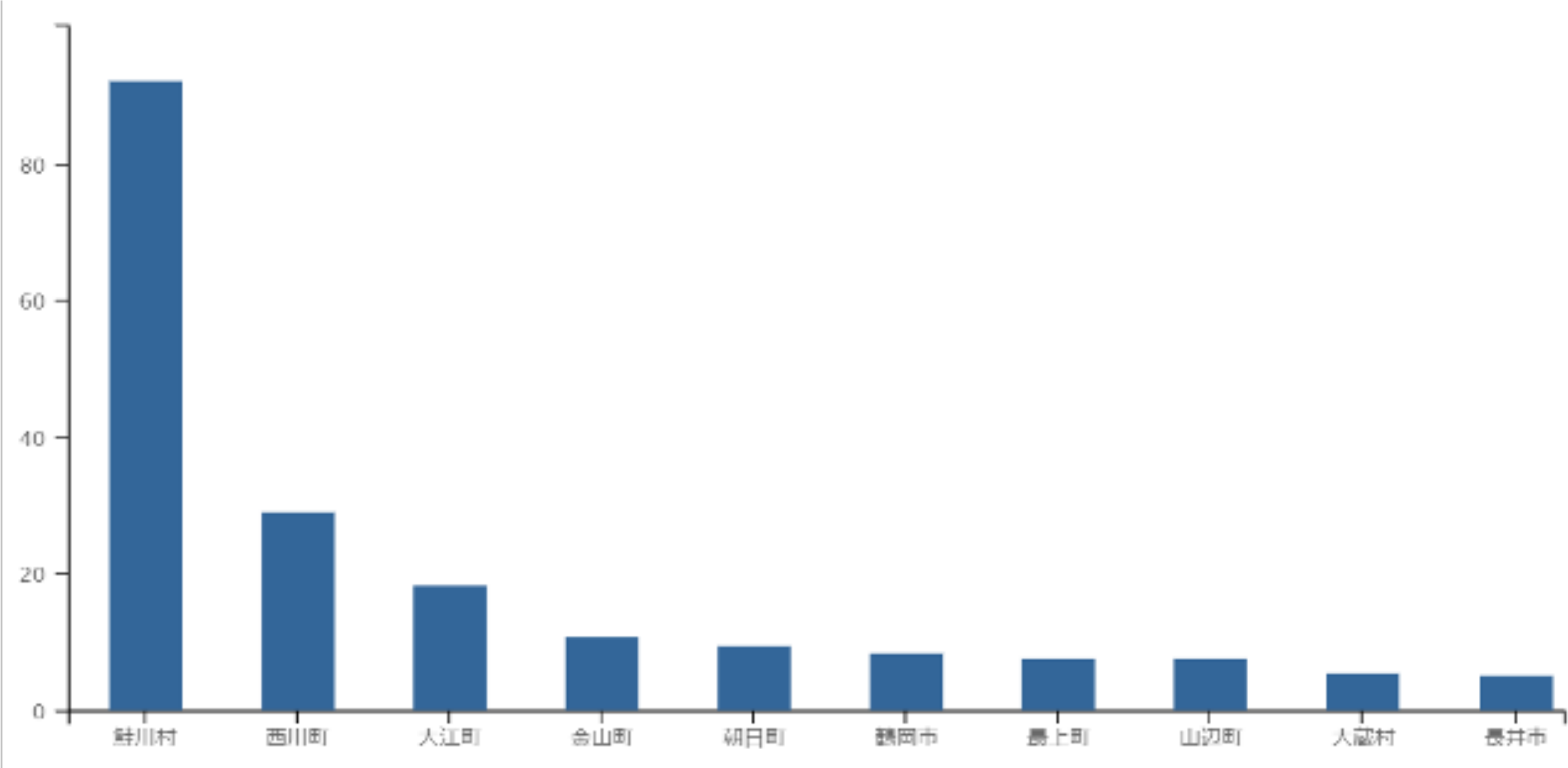


・3町村において、従業者数と付加価値額や生産額が、逆転している産業などがあり、産業間の生産効率に差額があることが見て取れる。不動産賃貸業などの住居関連の業種、産業の振興に必要な学術研究、専門・技術サービス業がないことがわかる。



稼ぐ力分析

2016年 特化係数（付加価値額）農業 市区町村別分布

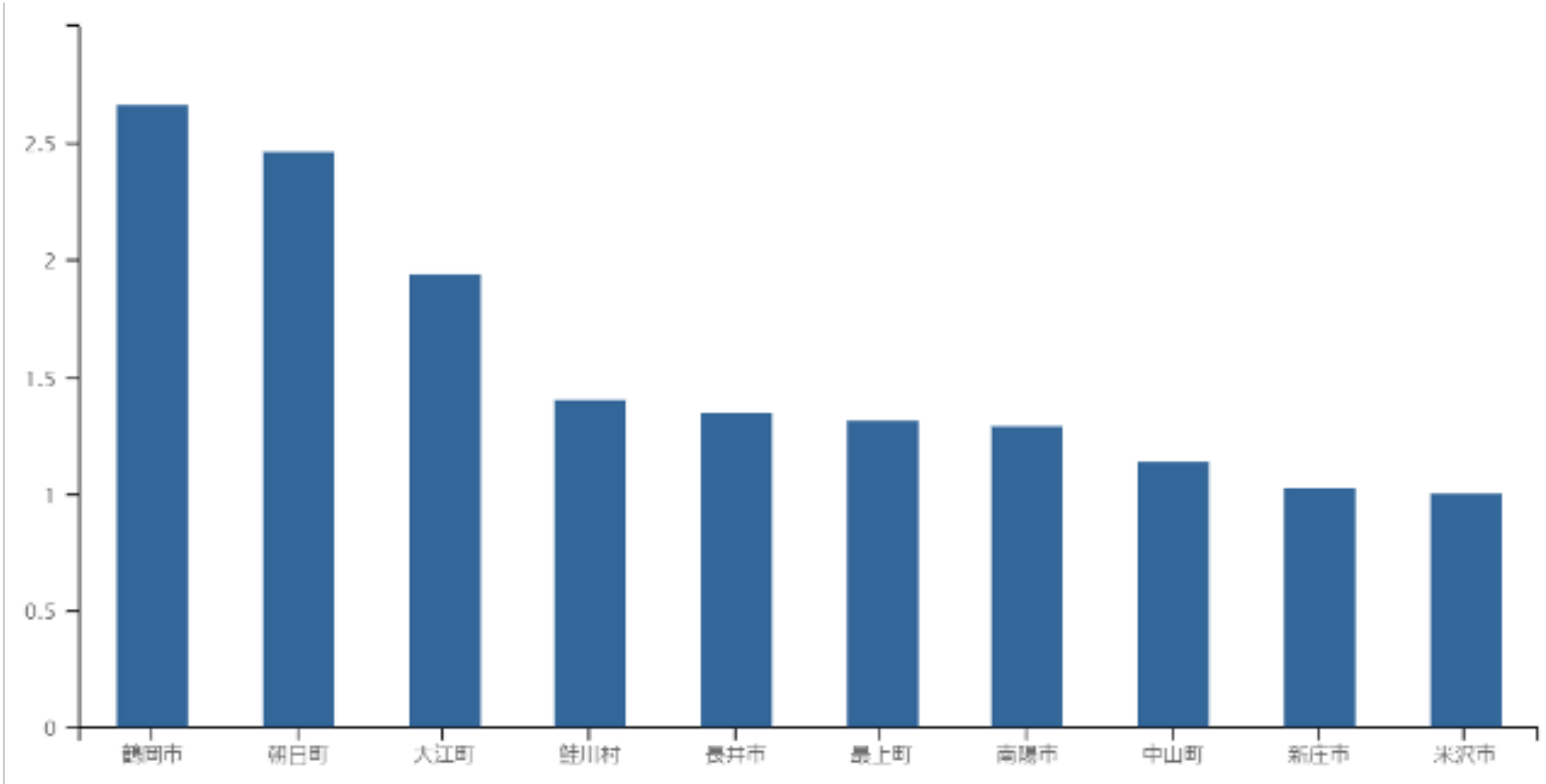


・ 鮭川村は特化係数で見ると、山形県内で付加価値額が1位、労働生産性が4位、従業者数が4位と上位に入っている。
金山町は付加価値額が県内4位、従業者数が県内5位と高い。



稼ぐ力分析

2016年 特化係数（労働生産性）農業 市区町村別分布

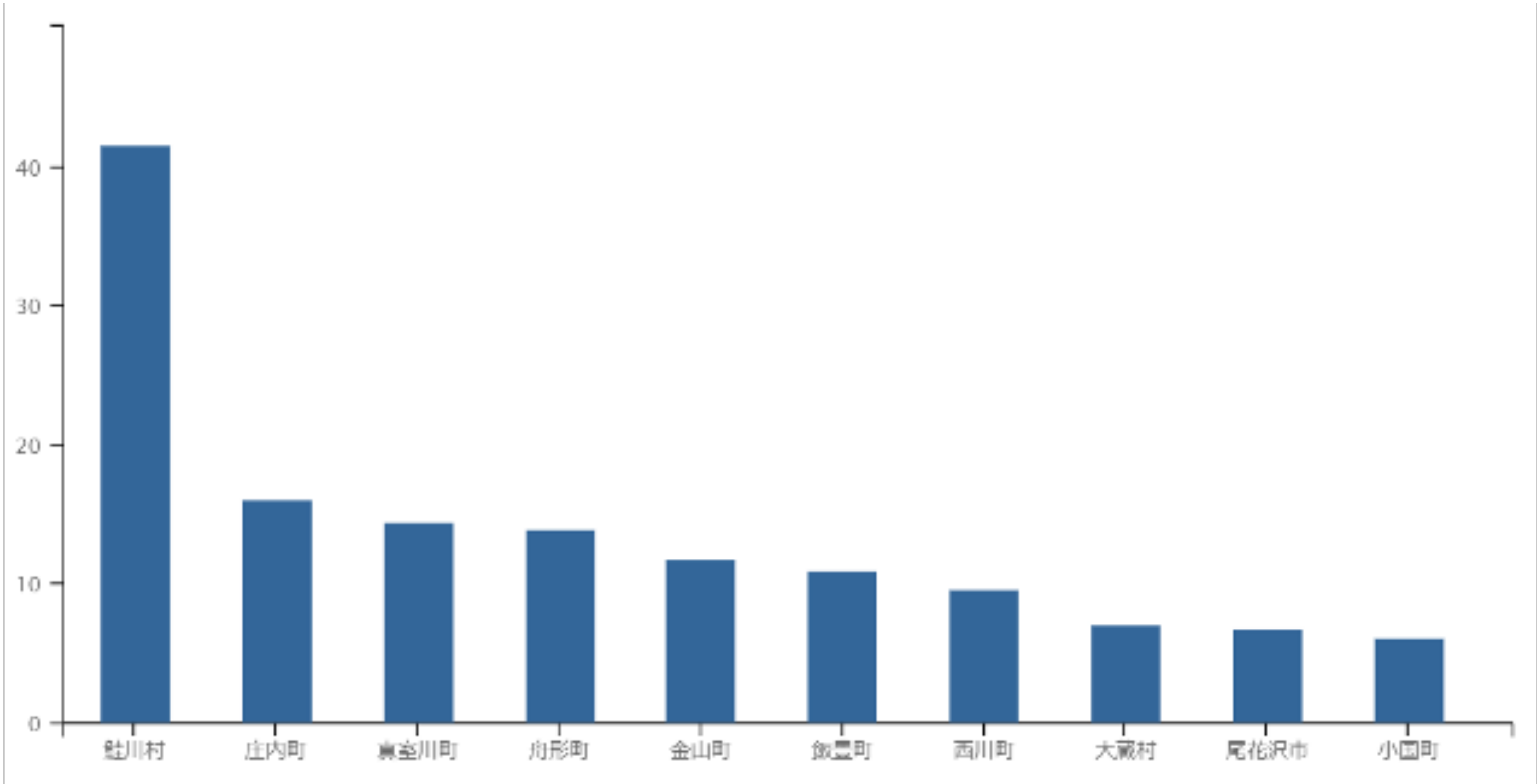


・ 鮭川村は農業の労働生産性の特化係数で見ると、山形県内で4位と高い。



稼ぐ力分析

2016年 特化係数（従業者数）農業 市区町村別分布

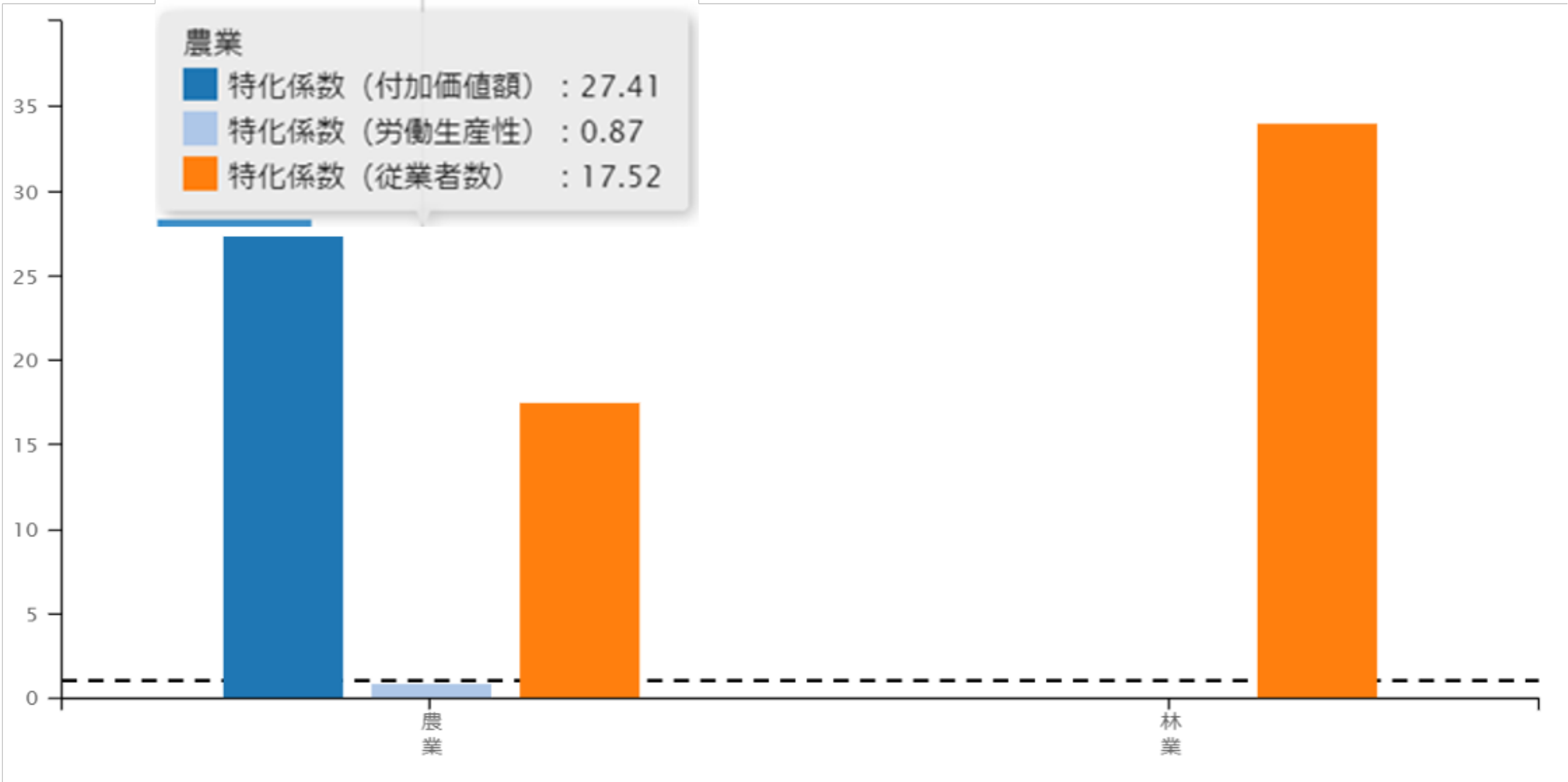


・ 鮭川村は従業者数の特化係数が県内 1 位となっており、真室川町は県内 3 位となっている。農業の雇用力が高いことが分かる。



稼ぐ力分析

2016年 3町村 産業別特化係数 農業、林業



・ 農業の付加価値額、従業者数の特化係数では全国平均を大きく上回っている。

SWOT分析

それは「他に負けない強み？」それとも「見せたくない弱み？」
はたまた、「素晴らしい機会？」「実は脅威？」



内部要因

- ・ 鮭川村の労働生産性は、近隣の新庄市を上回っており、今回の3町村の中で最も高い。
- ・ 繊維工業、電子部品・デバイス・電子回路製造業、金属製品製造業は付加価値額と従業者数の特化係数が高い。
- ・ 農業の付加価値額、従業者数の特化係数では全国平均を大きく上回っている。
- ・ 鮭川村単体で見ると農業の労働生産性は全国平均を上回っている。
- ・ 鮭川村は、なめし皮産業が上昇傾向であり、ここ数十年成長を続けている。
- ・ 雇用者所得が最も大きい産業は、保健衛生・社会事業で39億円であり次いで建設業、公務、教育、小売業の雇用者所得が大きい。

- ・ どの地域も経済循環率は100を下回っている。
- ・ 不動産賃貸業などの住居関連の業種、産業の振興に必要な学術研究、専門・技術サービス業が無い。
- ・ 3町村の労働生産性は、山形県内・全国平均を下回っている。
- ・ 3町村の主要産業である製造業、卸売業・小売業、建設業では労働生産性が低く、全国平均に達していない。
- ・ 各町村とも、雇用を生み出している産業はあるが雇用は減少傾向。
- ・ 付加価値額は山形県全35市町村の中でも下位に存在している。(金山町31位,真室川町28位,鮭川村32位)
- ・ 創業比率は、全国平均を県としても各町村としても大きく下回っている。

外部要因

- ・ 3町村内とも建設業の割合が全国平均及び山形県の平均よりも高い。
- ・ 3町村の3次産業では、公務と住宅賃貸業の割合が山形県及び全国平均を上回っている。

- ・ 全国平均と比較して、労働生産性は低くなっている。
- ・ 山形県の労働生産性は全国平均と比較して低い。
- ・ 最上地域3町村の従業者1人当たりの雇用者所得は、全産業(住宅賃貸業を含まない)では全国、県、人口同規模地域のいずれと比較しても低い。

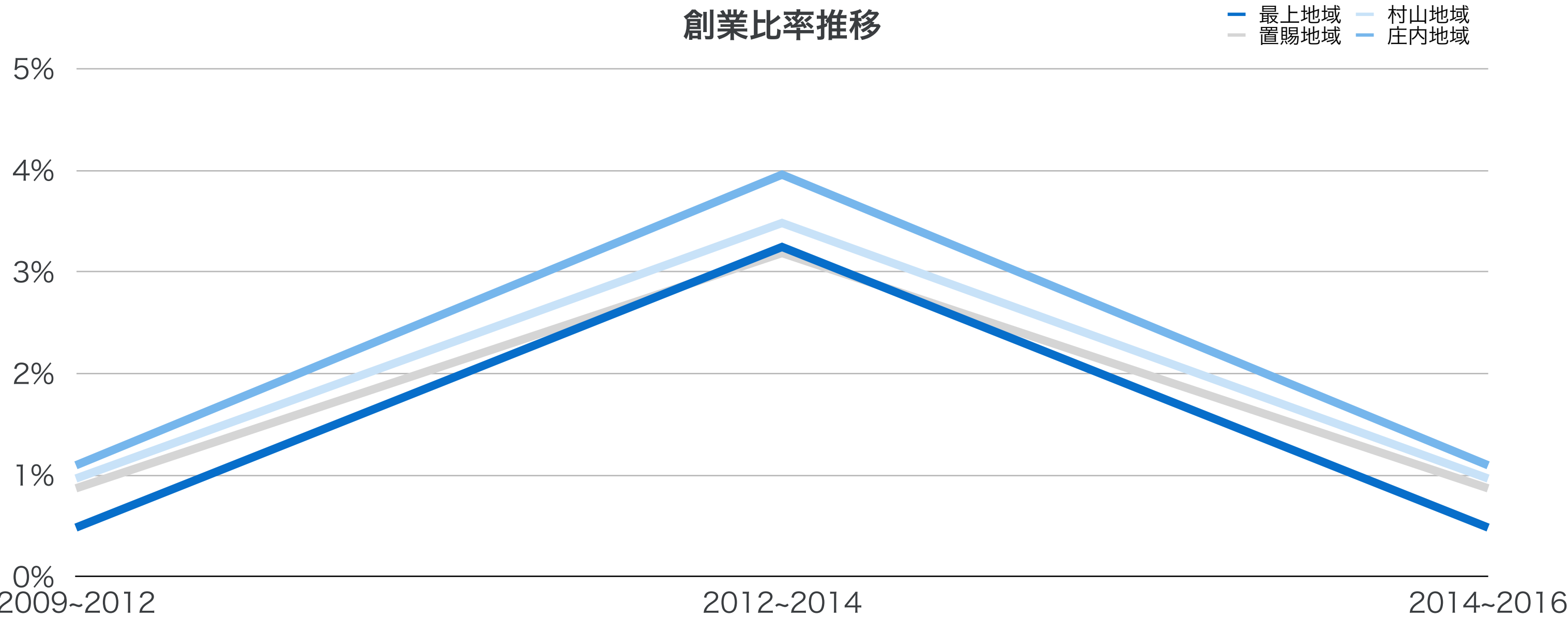
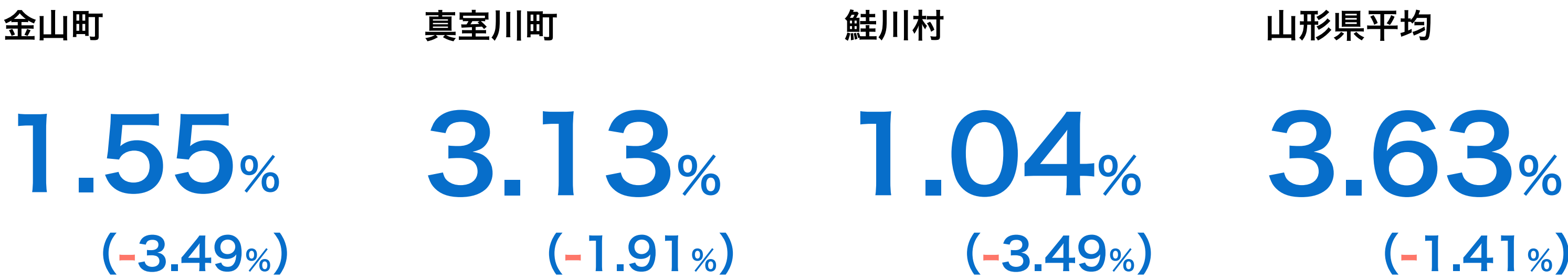
イノベーションは起きにくい??

イノベーションを起こすために必要なベンチャーは生まれていない



対象地域の創業比率は低い

創業比率（2014～2016） ※（）内は全国平均差



創業比率とは

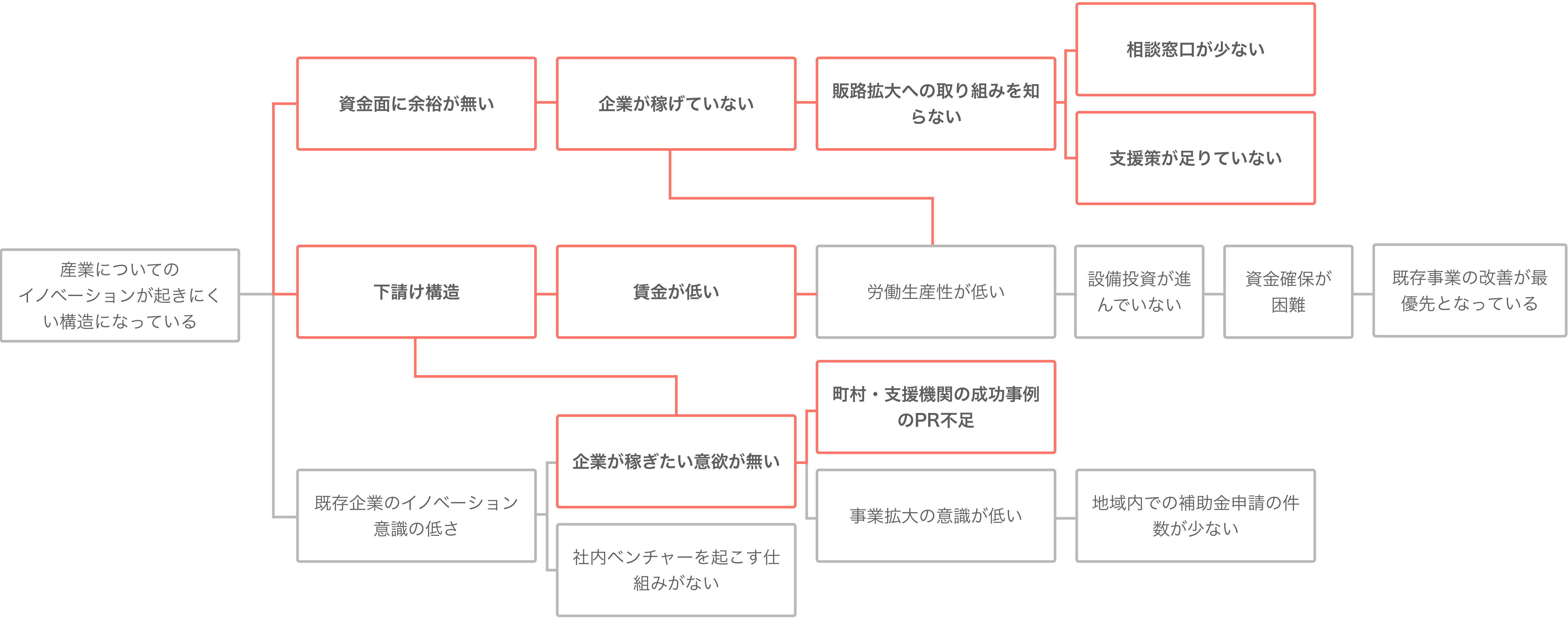
ある特定の期間において、「（１）新設事業所を年平均にならした数」の「（２）期首において既に存在していた事業所」に対する割合。なお、個人、（法人）会社を足し合わせて算出しており、会社以外の法人及びその他の団体は含んでいない。

山形県の創業比率は、全国平均よりも低くなっています。特にデータの集積地として挙げられている金山町、真室川町、鮭川村では、低い山形県平均よりも低くなっており、最大約3.5%低くなっています。また、地域全体で見ても最上地域は山形県の中でも特に創業比率が低くなっているという状況です。

※創業比率と推移はRESAS[企業活動マップ>企業情報>創業比率]を参考にyori-i独自に作成

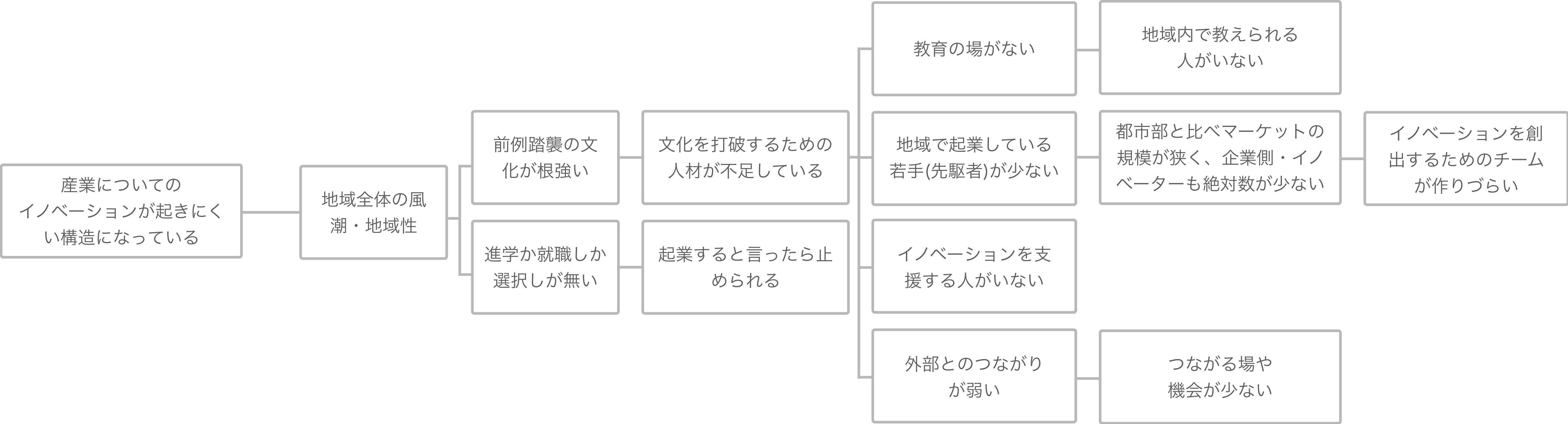


注力すべき問題点：イノベーションが起きにくい構造になっていないか？



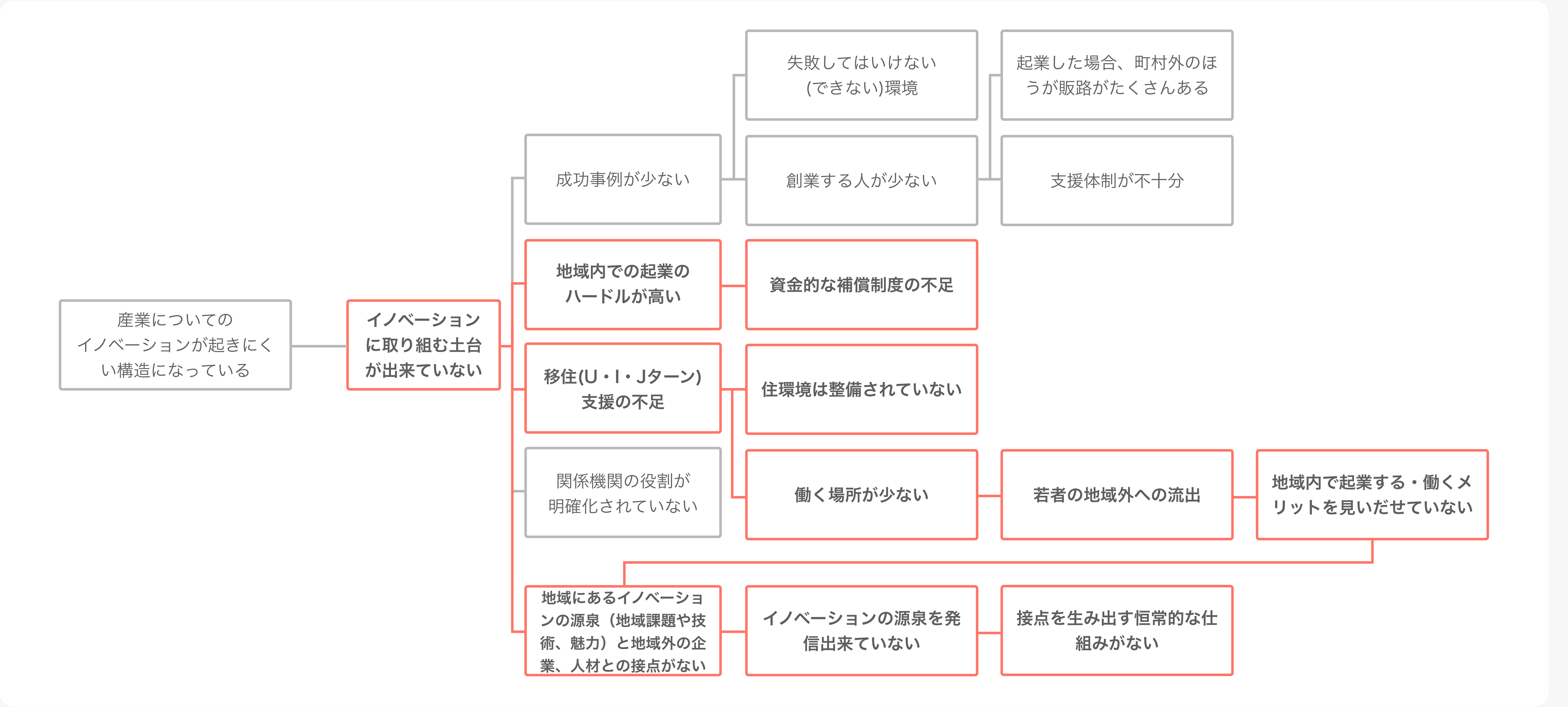


注力すべき問題点：イノベーションが起きにくい構造になっていないか？





注力すべき問題点：イノベーションが起きにくい構造になっていないか？



資金に余裕がない？

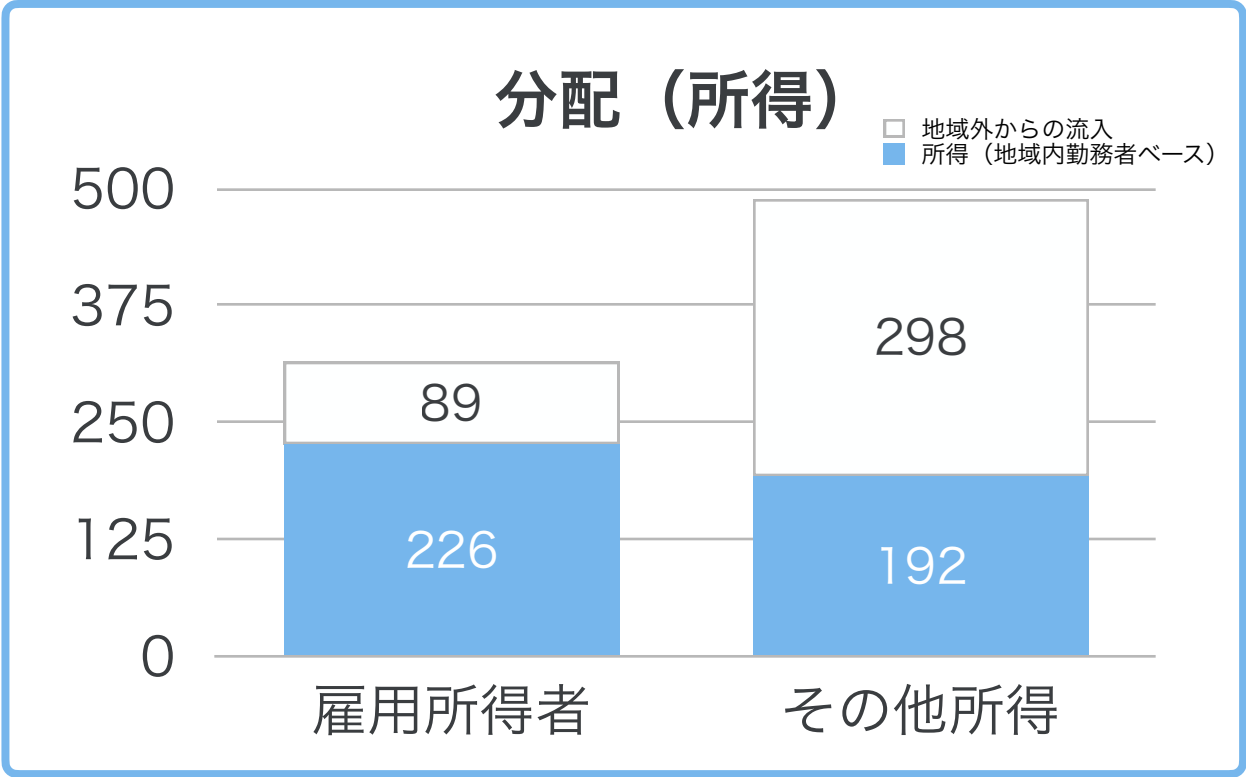
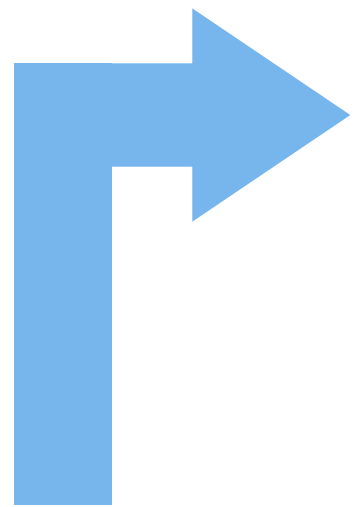
支援策が足りてない・相談窓口が少ない



地域経済循環分析で見ると地域のお金の多くが域外に387億円流出している

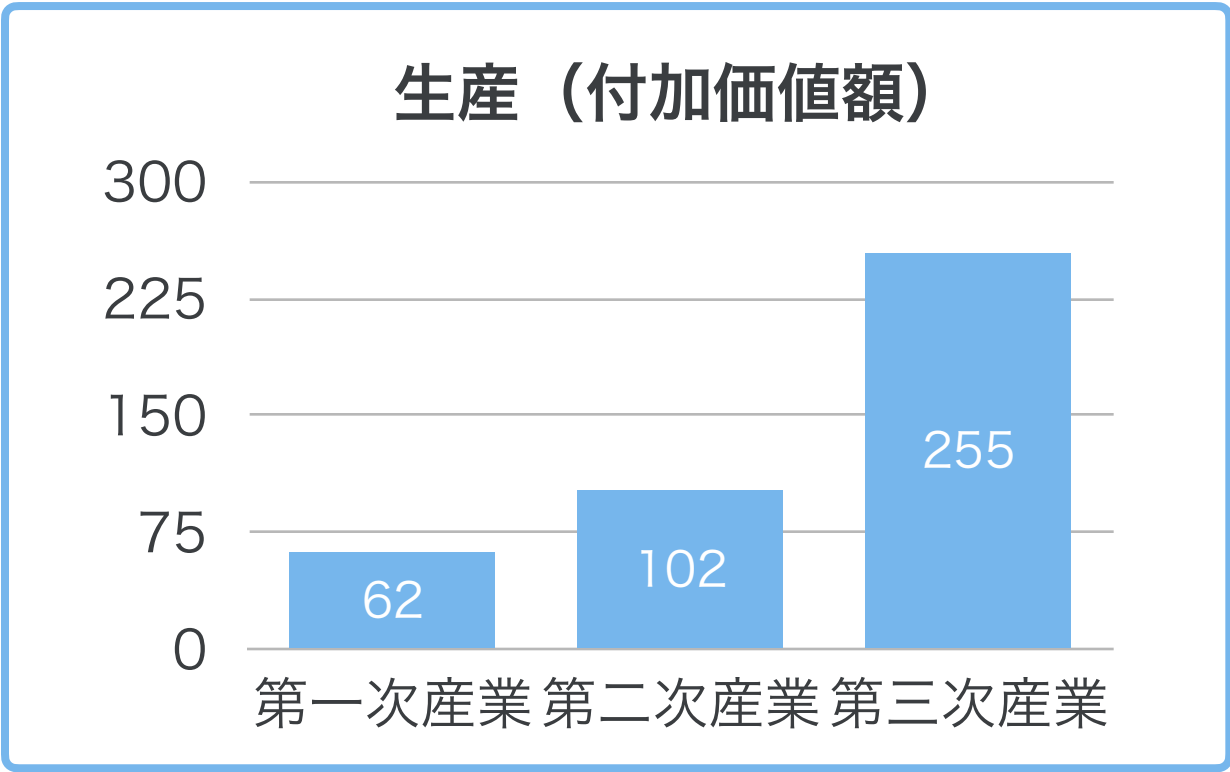
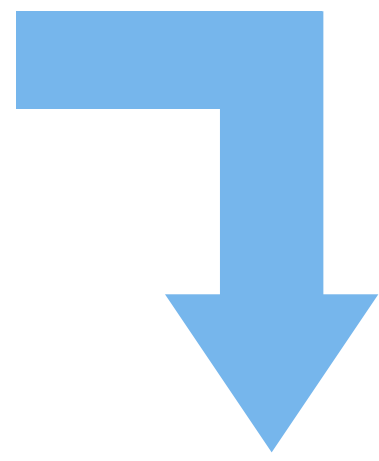
所得への分配

419



所得からの支出

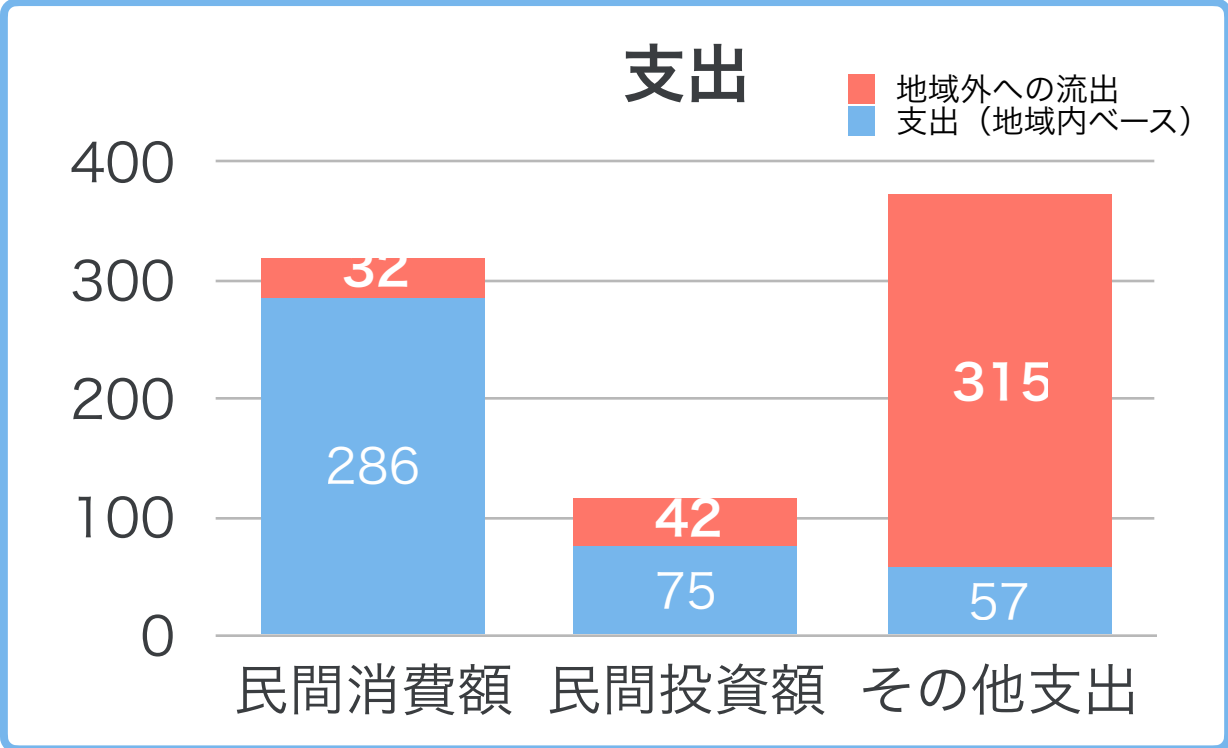
805



支出による
生産への環流



418



・左の経済循環図はデータの集積地である、金山町、真室川町、鮭川村を本事業で合算した経済循環図になっています。

・生産は3次産業が多くなっています。3次産業は対象業種が非常に幅広い点が特徴です。具体的には、商業から金融・保険業、運輸・郵便業まで、様々な種類の業種が対象となっています。

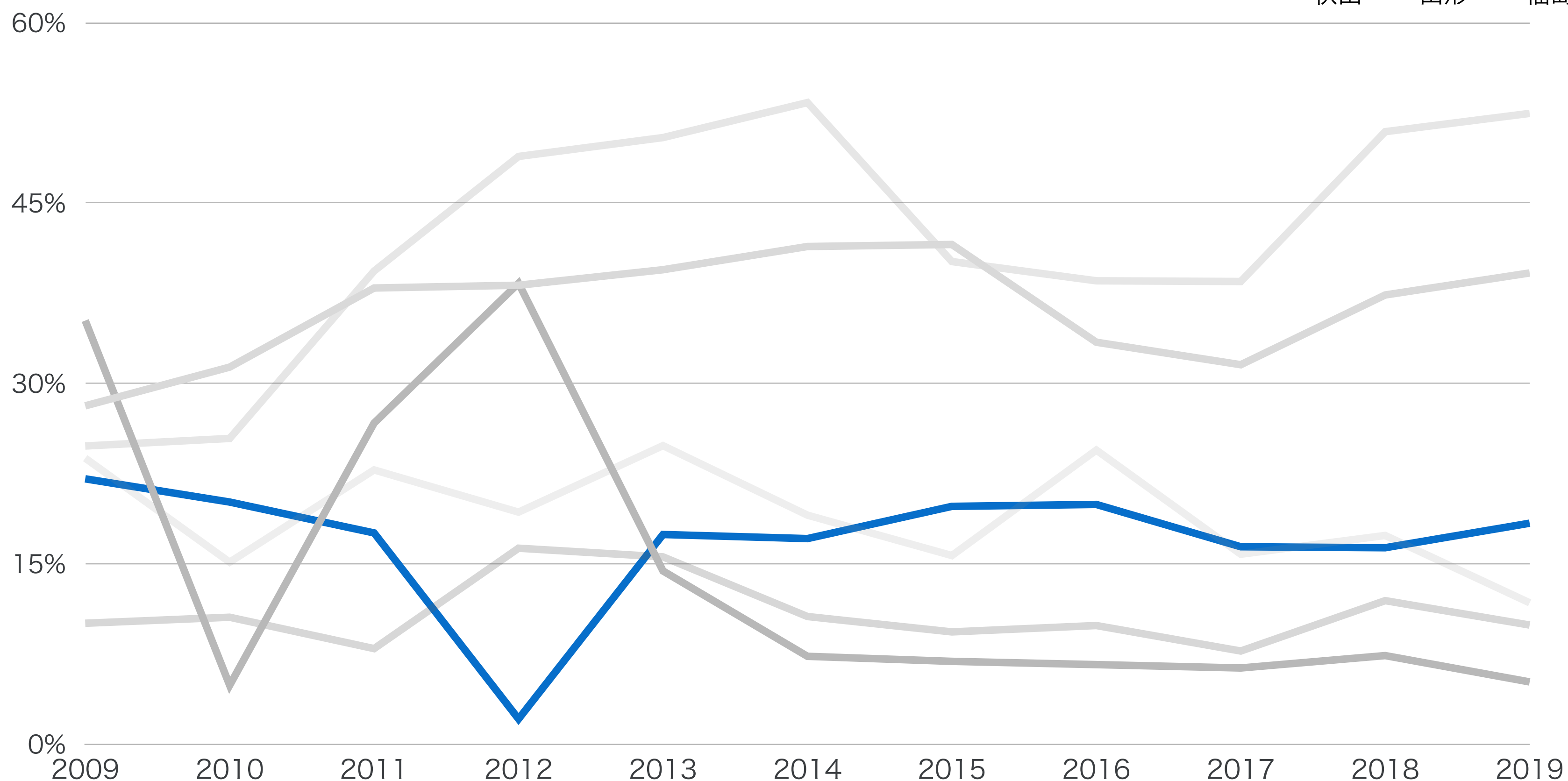
・所得に目を向けるとその他所得に占める「地域外からの収入」が多いことが見て取れます。

・支出に目を向けるとそのほか支出に占める「地域外への流出」が多くなっています。地域外への流出には、公共事業などを地域外の企業へ発注した支出などが計上されています。



山形県は販路拡大への取り組みは熱心 東北では福島・青森に続き第3位の商品輸出額を誇る

輸出 売上高に占める輸出額の割合の推移（地域間比較）（製造業）



2019年度輸出額

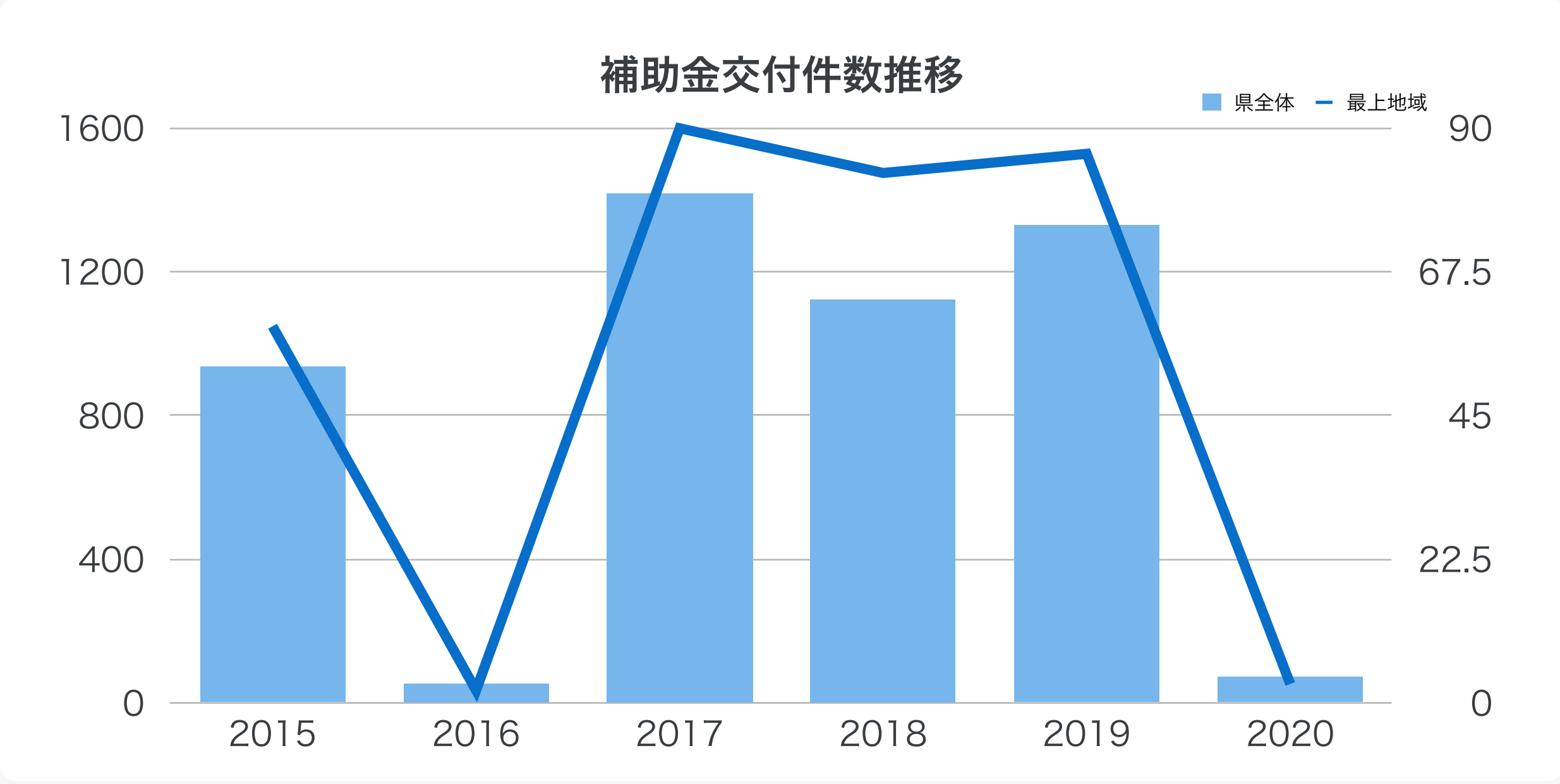
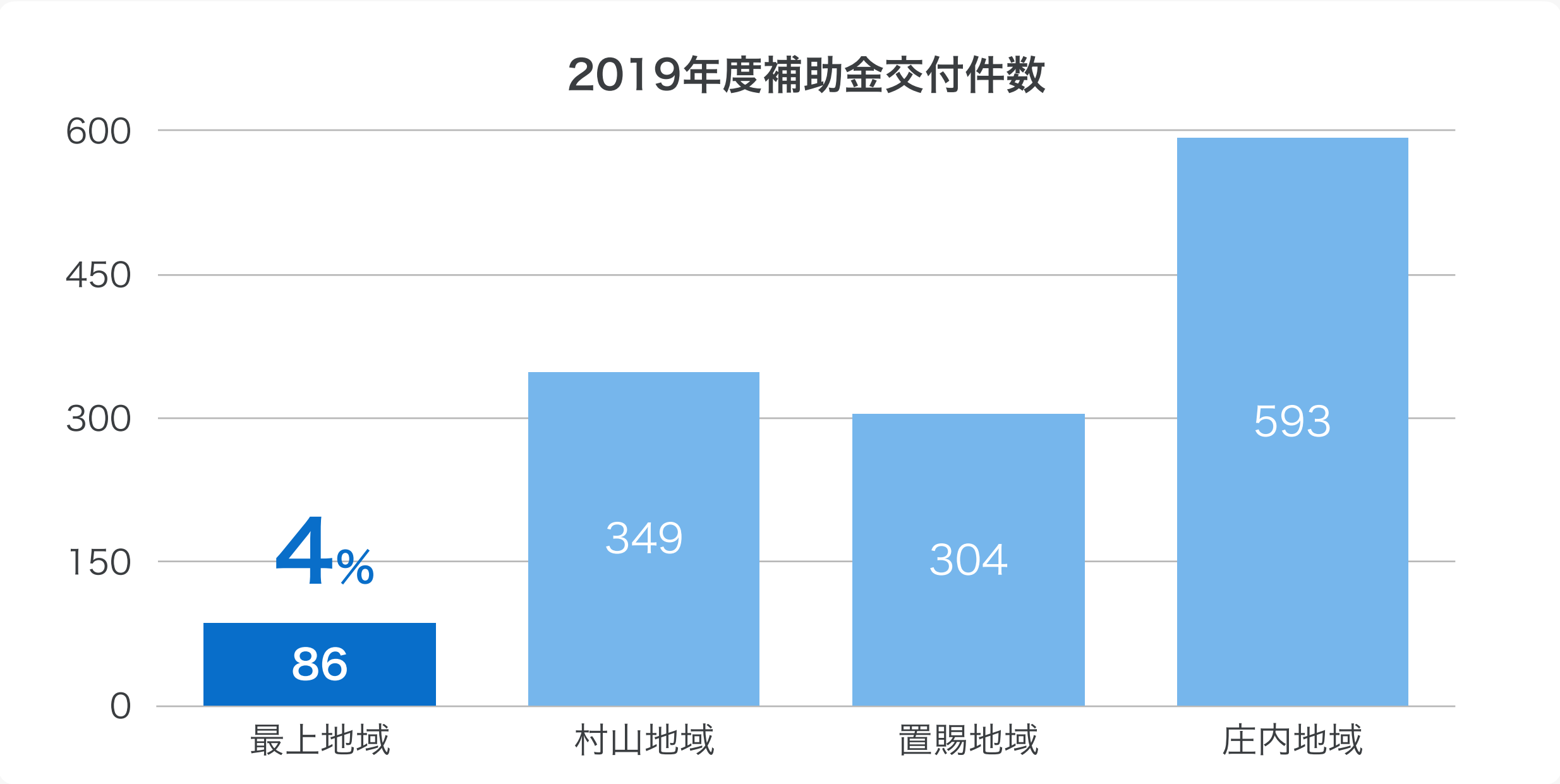
728.2億円

- ・ 右の図は製造業の売上高に占める輸出額の割合の東北地域の推移を示しています。こちらを見ると、山形県は宮城県と同程度の推移となっています。
- ・ 東北地域では、1位福島県、2位青森県が山形県を含む他4県を大きく離し、30%以上となっています。しかし、額面で見ると青森県は749億円となっており、山形県と同程度になっています。



最上地域は補助金交付件数割合が県内唯一、一桁台

2015年度からの実績でも平均申込件数54件で県内最低水準



- ・ 左の図である補助金交付件数は、最上地域は山形県全体の補助金申請数の4%、86件となっています。山形県で補助金交付件数最大の庄内地域から比較すると507件少ないです。ということは、最上地域と庄内地域の補助金交付件数の差はおよそ5倍です。
- ・ 右の補助金交付件数の推移に目を向けると山形県の補助金申請数は、上下しており、毎年の傾向が掴みづらいという特徴があります。最上地域の補助金交付件数はおよそ山形県補助金交付件数に追従しています。
- ・ 最上地域の補助金交付件数の推移に目を向けると最大でも90件程度となっています。



最上地域における起業・経営相談関連設置数

起業・経営相談の窓口

よろず支援拠点

0
箇所

日本政策金融公庫窓口数

0
箇所

銀行支店数

12
箇所

起業支援

コアワーキングスペース

7
箇所

レンタルオフィス
(コアワーキング含)

2
箇所

登記可能事務所
(賃貸検索サイト)

1
箇所

最上地域の代表的なコアワーキングスペース



鮭川村エコパーク



ゆめりあ

- ・今回対象となっている最上地域は山形県で唯一日本政策金融公庫の支店がない地域です。
- ・登記可能なコアワーキングスペースは大手検索サイトで本事業で独自に調べた限り検索時点においては設置をされておりました。
- ・オフィスとしても店舗や飲食店の登記可能なところが多く、事務所としてのオフィス物件は少ない特徴があります。

下請け構造？

支援策が足りない・稼ごたい意欲がない



下請けであるということは、売上高、営業利益、労働生産性が低く 研究開発・設備投資が行えず、企業の競争力が低い

売上高・営業利益

2020年版の中小企業白書、第23-16図によると、下請事業者は委託事業者に対して、「売上高・営業利益」が低いという傾向があります。

本レポートでは、直接的に最上地域の「売上高・営業利益」の傾向を掴むことが難しいため、給与水準から見て「売上高・営業利益」の高低を探るアプローチを試みます。

労働生産性

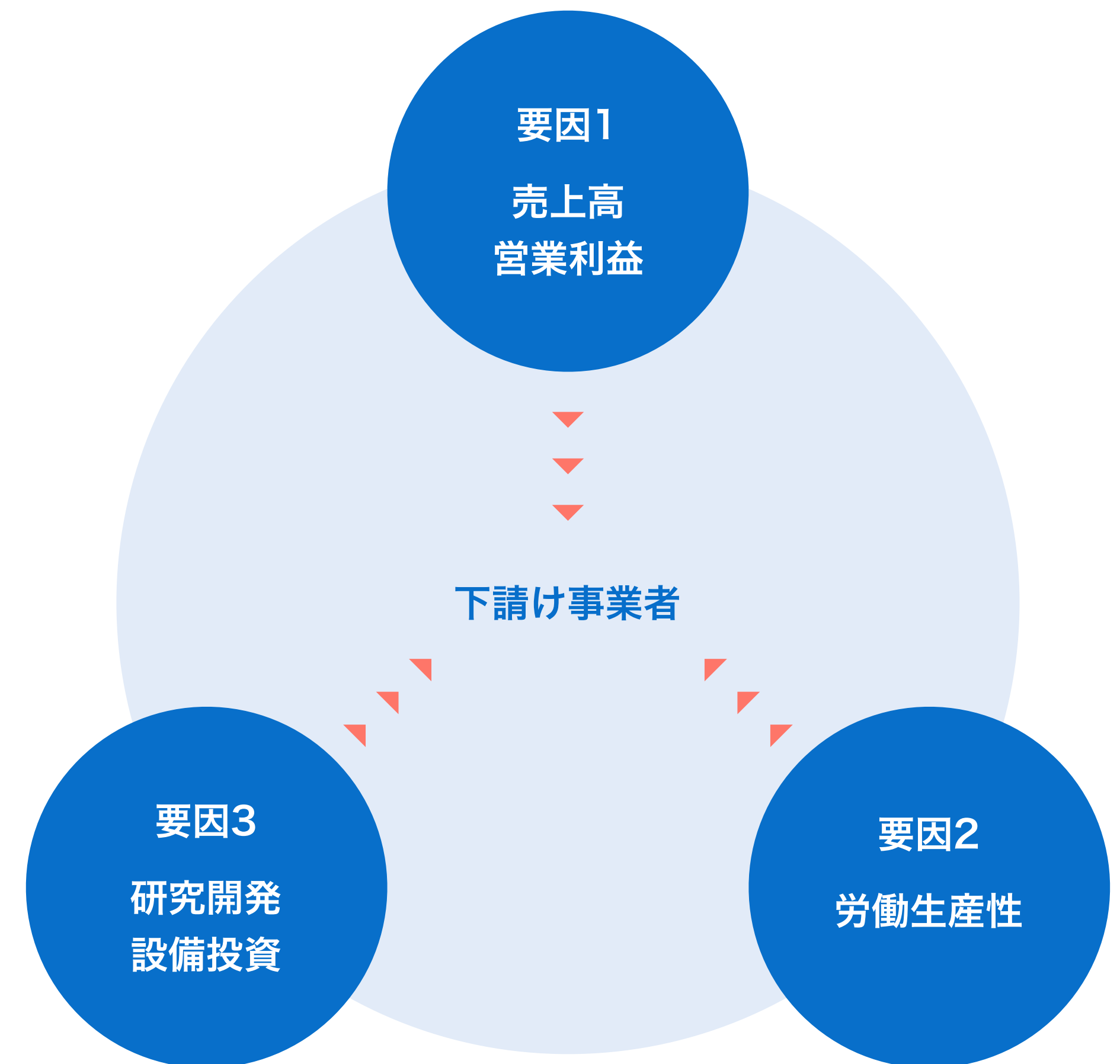
売上高・営業利益同様に2020年版の中小企業白書、第23-16図および29回目の「情報処理産業経営実態調査報告書」によると下請事業者は委託事業者に対して、「労働生産性」が低いという傾向があります。

RESASを用いて、労働生産性から地域の事業者は本当に下請け事業者なのかということ確かめる試みをします。

研究開発・設備投資

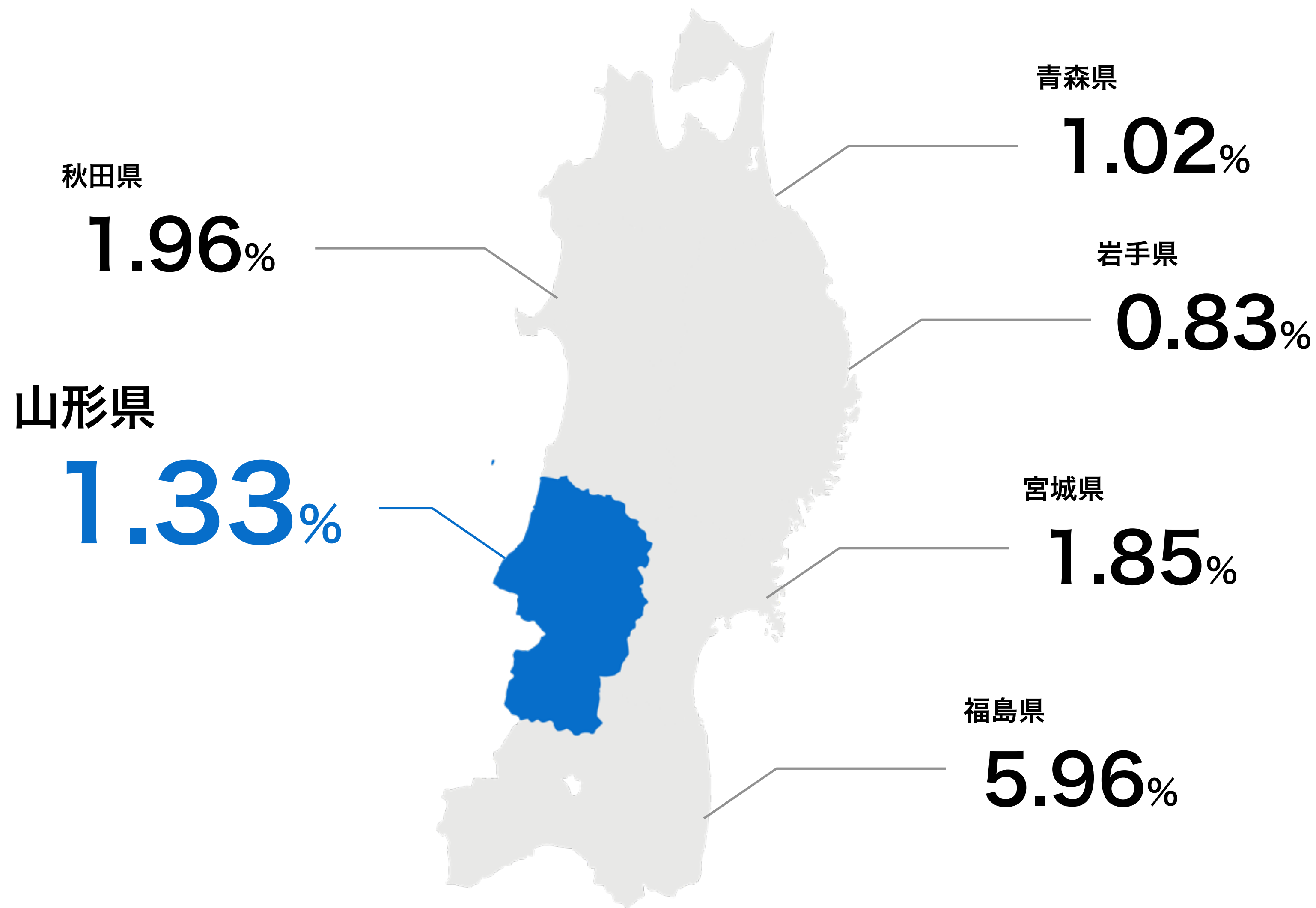
2020年版の中小企業白書、第2-3-19図によると下請事業者は委託事業者に対して、「研究開発への投資」が低く知的財産を保持しようとしていないという傾向があります。

そのため下請け事業者が多いかどうか研究開発・設備投資を見ていくことで探ることとします。





山形県の開発研究費は対売上高比率では東北ではワースト3位



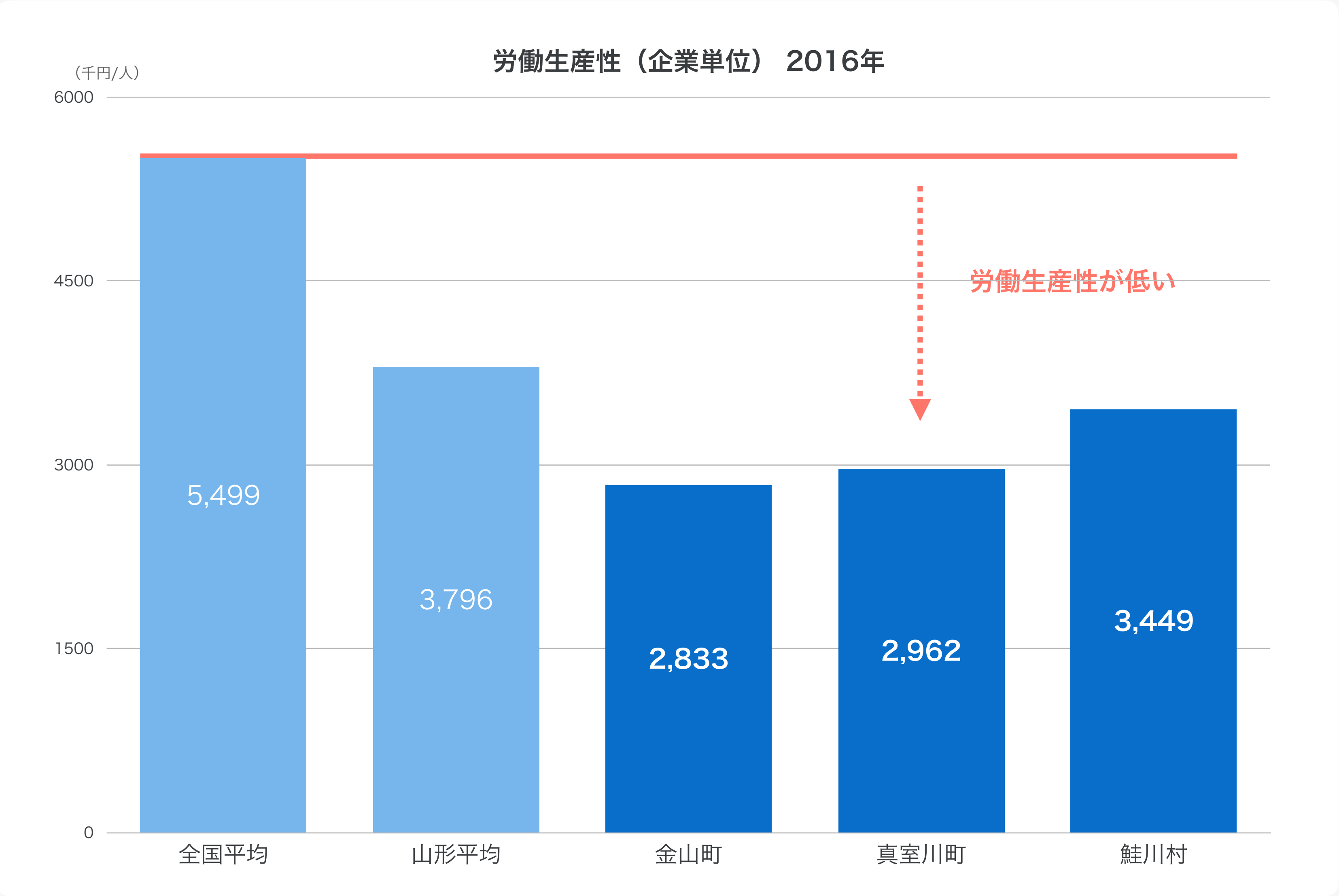
2019年度研究開発費

64.78億円

- ・山形県は研究開発費が売り上げに占める割合は東北地域では、岩手県、青森県に次ぐ低さとなっています。
- ・先述の通り、下請事業者は委託事業者に対して研究開発費等が低いことが示されております。
- ・ヒアリングの結果からも県全体として下請事業者が多いことが声として上がっていました。
- ・ヒアリングとこれらのデータから山形県は下請事業者を多く抱える産業構造だということがわかります。



山形県自体も労働生産性は全国37位



山形県の労働生産性は、全国的に見ても非常に低い状況です。

また、低い山形県の中でもデータの集積地として挙げられている3町村の金山町、真室川町、鮭川村は低くなっています。

先述の通り、一般的に下請事業者は委託事業者に対して、「労働生産性」が低いという現状です。

全産業で見ているので、一概には断言はできませんが、大きい傾向として、山形県全体でも下請事業者が多い産業構造だといえます。

さらに、山形県の中でも労働生産性の低い金山町、真室川町、鮭川村はよりその傾向が顕著である可能性が高くなっています。

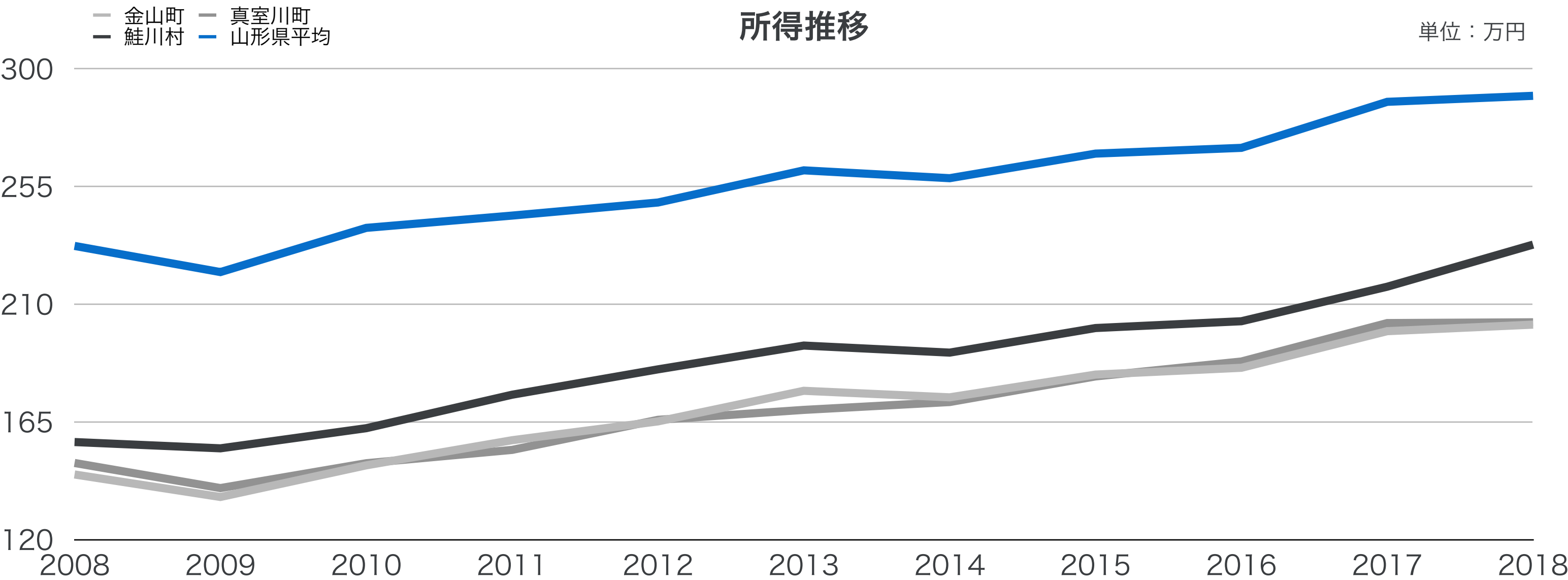
※労働生産性はRESAS[産業構造マップ>全産業>労働生産性（企業単位）]を参考にyori-i独自に作成



全国的にも低い山形県内でも特に平均所得が低い

平均所得（一人当たり） ※（）内は国税庁平均給与は461万円からの差

金山町	真室川町	鮭川村	山形県平均
202.3万円	203.2万円	232.9万円	289.8万円
(-258.7万円)	(-257.8万円)	(-228.1万円)	(-171.2万円)



平均給与の算出方法には様々ありますが、今回採用したものは、全国基準には国税庁のものを採用し、県内平均は2018年度の山形統計年鑑記載の平均給与を採用しました。

国税庁基準の平均給与を見ると日本における平均給与の実態は、461万円です。

それから比較すると山形県全体の平均給与水準はかなり低く、全国平均から40%減となっています。

データの集積地である、金山町、真室川町、鮭川村の平均給与はさらに低くなっています。

しかしながら、県平均 及びデータの集積地である3町村は上昇傾向です。その中でも鮭川村の上昇傾向は近年顕著です。

※国税庁平均給与[1年を通じて勤務した給与所得者 - 平均給与]を参考にyori-i独自に作成
※町村山平均所得は各年の山形県統計年鑑 第14章 所得・物価・家計に対応する項目を参考にyori-i独自に作成

イノベーションに取り組む土台？

保証制度・住環境の整備・イノベーションの必要性の認識



イノベーションは大企業からは生まれない

従業員数	1981	1989	1999	2007
1,000以下	4.4%	9.2%	22.5%	24%
1,000-4,999	6.1%	7.6%	13.6%	15.3%
5,000-9,999	5.8%	5.5%	9%	8.4%
10,000-24,999	13.1%	10%	13.6%	17.1%
25,000	70.7%	67.7%	41.3%	35.2%

※National Science Foundation, Science Resource Studies, Survey of Industrial Research Development, 1991, 1991, 2001, 2003, 2005, 2007

左の表は米国立科学財団のものを加工し、米国における1981年から2007年までの従業員規模別のR&D比率を示しています。

一般的に、世界より日本のビジネスは10～20年遅れていると主張されることが多いことを鑑み、それに対応した年代の数値を記載しています。

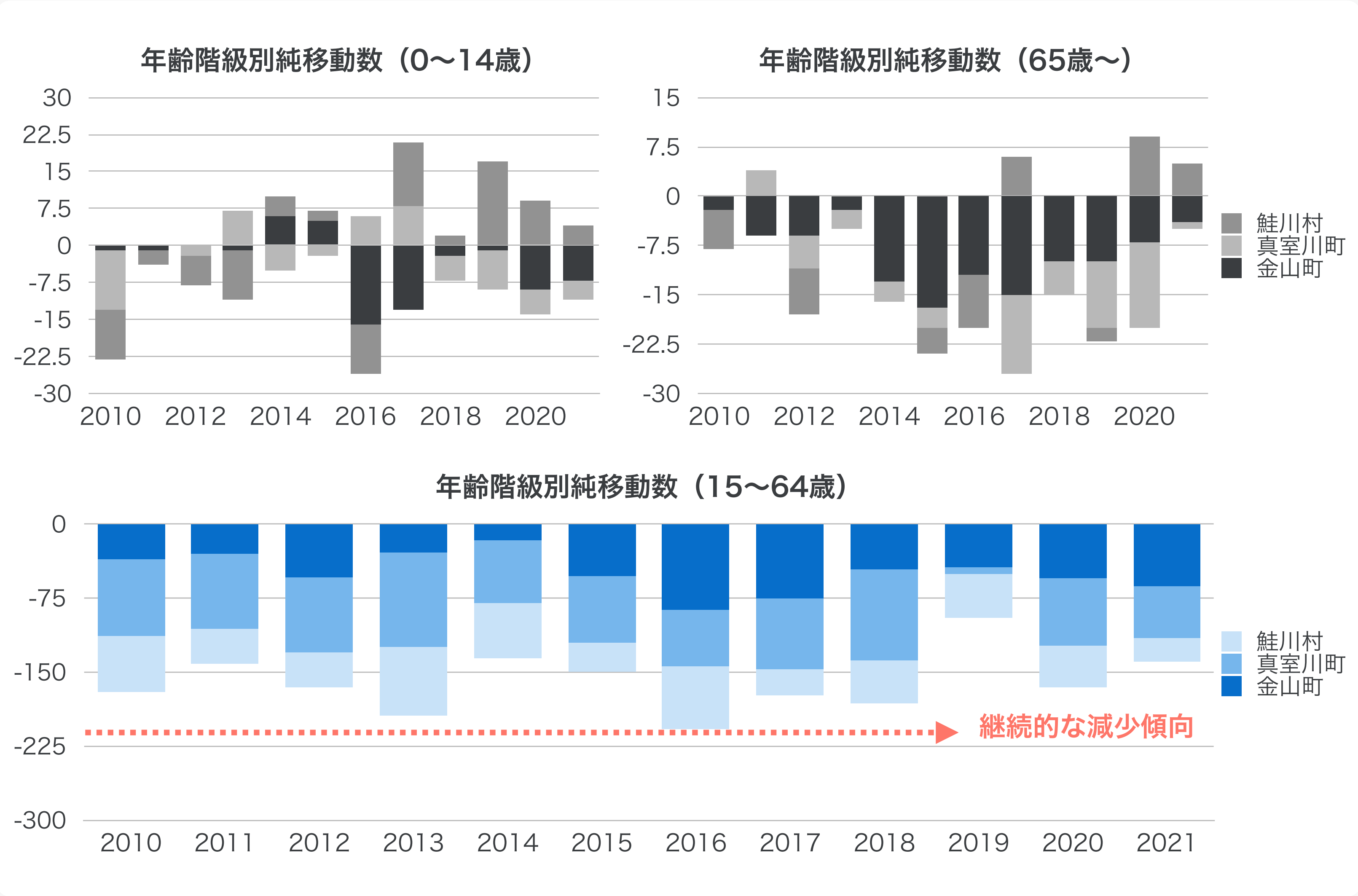
特筆すべきは、スタートアップの研究開発費比率が急速に増加している反面、大企業の研究開発費が占める割合は低下しています。

多くの研究開発が大企業内で行われるののかスタートアップで行われ、それを大企業が買収するという今日の形が数値からも明らかとなっています。今後、日本もこのような形になることが想定され、

イノベーション＝スタートアップ
という等式が成り立つ日もそう遠くはないでしょう。



過去10年、生産年齢人口は流出の一途



左の図は年少人口、生産年齢人口、老年人口のおおよそ過去10年間における年齢階級別純移動数の推移を今回対象の町村別に見たものです。

どの町村においても生産年齢人口の流出が続いている傾向にあります。生産活動の中心足り得る人材が流出することは従来の産業構造や生産体制をそのまま維持しようとしても人手不足は加速すると思われます。

米ハーバード大学のハーバード・ビジネス・レビュー[The Average Age of a Successful Startup Founder Is 45]によれば創業後5年の成長率でトップ0.1%に入った米国のスタートアップの創業者たちの、創業時平均年齢は45歳だったことが報告されています。すなわち、成功確率やインパクトが出るのが45歳だということです。この年代が続々流出してる環境はイノベーションを起こすということにおいて非常に致命的な欠陥を地域は抱えている可能性があります。

※転出数はRESAS[人口マップ>人口の社会増減>人口移動（グラフ分析）]を参考にyori-i独自に作成
※米ハーバード大学のハーバード・ビジネス・レビュー[The Average Age of a Successful Startup Founder Is 45]



移住定住支援策は充実してそう…

移住定住支援策

金山町

■移住定住支援策

2022年3月以降に金山町へ移住された皆様へ、「米、みそ、しょうゆ1年分」を提供

■ふるさと山形移住・定住促進事業家賃補助金

県外から移住した方が賃貸住宅に入居した場合、その家賃の一部（上限1万円/月）を最大24ヶ月補助

, etc.

真室川町

■移住ポータルサイトを運営

町独自の移住ポータルサイト「まむろ暮らし」を運営しており、真室川町での移住に関して必要な情報を1箇所で管理している



, etc.

鮭川村

■鮭川村ライフツアー

鮭川村に移住希望の人に向けて鮭川村での生活を1泊2日で体験してもらうツアーを開催している。



, etc.

山形県

- ・最大100万円以上の移住支援金を提供
- ・移住定住支援のための公式サイト（山形県移住交流ポータルサイト）「やまがた暮らし情報館」を運営



山形県移住交流ポータルサイト
やまがた暮らし 情報館

- ・山形県では、県外から移住者に対し賃貸住宅に入居した場合等に、その家賃の一部（上限1万円／月）を最大24ヶ月補助する「ふるさと山形移住・定住促進事業家賃補助金」を設けている。
- ・また、これに加え金山町では、移住支援として酒食や調味料といった食材の提供の一部を提供し、移住後の生活を支える支援を実施しているほか、真室川町では、移住の情報を集約したポータルサイトの運営、鮭川村では、体験をしてもらうツアーなどPR活動を行い、移住者の増加対策を図っている。
- ・移住対策について、こうした県や町村の制度を活用し、広報から移住後の支援を展開し、広く県内外からの移住者を募集している。



物件情報サイトで物件情報が一切載っていない

賃貸検索サイト掲載賃貸数（主要転出先と併記）

金山町	真室川町	鮭川村	新庄市	山形市	寒河江市	東根市
0件	0件	0件	24件	5341件	232件	580件
空き家バンク 1件	空き家バンク 0件	空き家バンク 0件	（転出数：115）	（転出数：32）	（転出：ヒアリング）	（転出：ヒアリング）

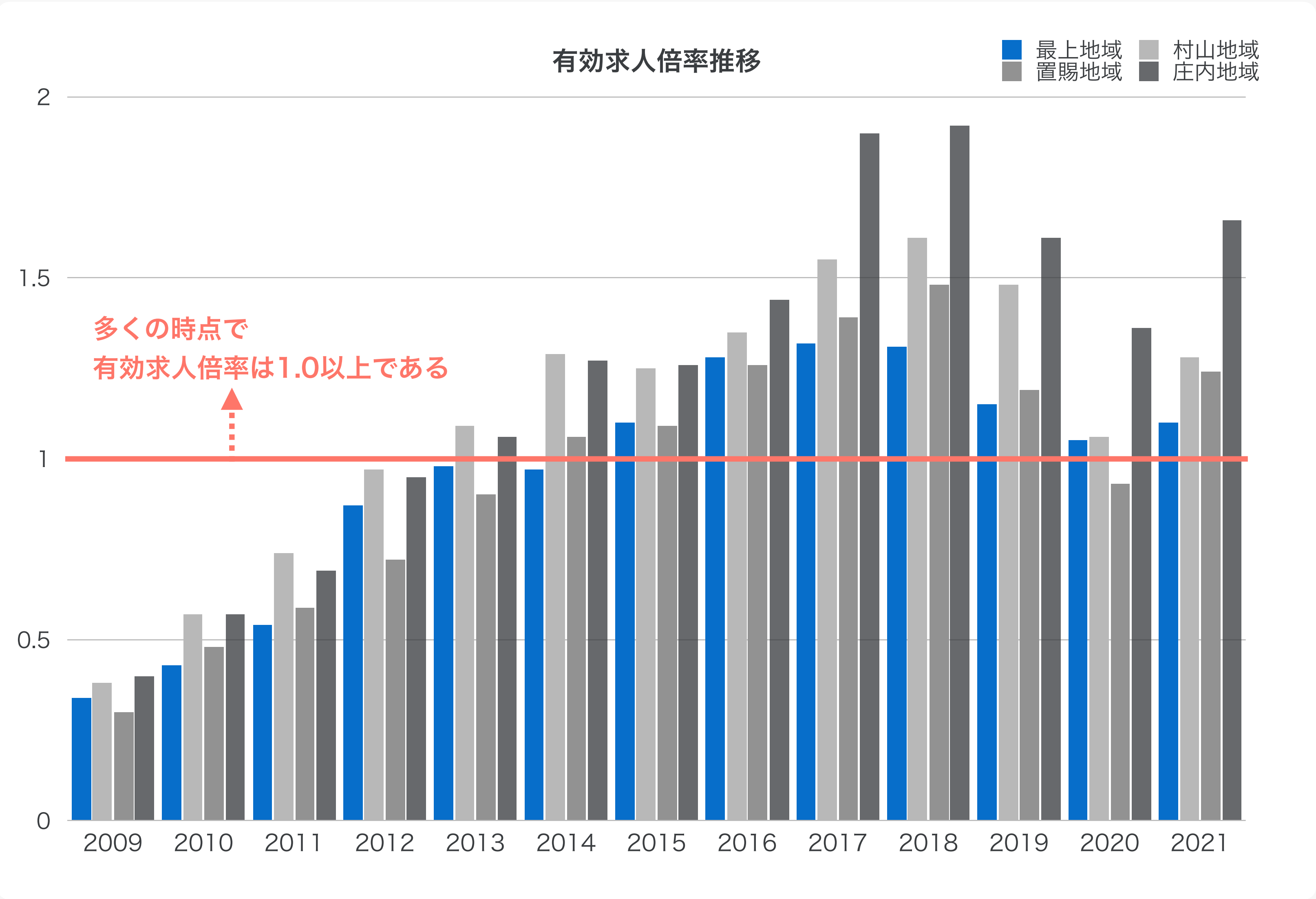
上の数値は、本事業内において一般的に広く用いられている物件検索サイトでの検索数を表示しています。各町村のHP内に空き家バンクというページが設けられており、上記表示数値数以上の物件は掲載されていますが、今回のレポートでは用いておりません。理由として、イノベーションに取り組むための土台かどうか本レポートの本筋であり、イノベーター等が移住しようとした際にはまずは、自分の条件に照らし合った地域をいくつか選定した上で、住居を探し始めることが総務省のレポートより報告されています。そのため、いくつか選定し、並列に閲覧できる大手検索サイトを利用する可能性が高いであろうこと、また物件選定での検索サイトの利用率は2020年時点では2019年比2倍となっており、およそ半数以上の人が検索サイトを利用するとの結果から検索サイトの結果のみを採用しています。

また、他物件数を表記している市町村に関しては、ヒアリングの結果とデータを組み合わせ上位転出先であろう市町村を表示しています。傾向として、転出先上位の市町村の多くは検索サイトへ物件が多く登録されている傾向にあります。

※物件情報は大手賃貸・空き家バンク検索サイトに掲載されている物件のみを対象にyori-iにて独自に調査
※転出数はRESAS[人口マップ>人口の社会増減>From-to分析（定住人口）]
※総務省 「地方への人の流れの創出」に向けた 効果的移住定住推進施策 事例集
※株式会社クロス・マーケティング Webサイトでの賃貸物件探し、2019年から2倍に オンラインサービス利用経験は3割、リピート意向は高い



常に有効求人倍率は1.0以上



左の図は山形県の4地域における有効求人倍率の推移を表しています。

山形県の有効求人倍率は2013年以降大半の地域において1.0以上あります。

これは、求職者1人あたり1件以上の求人が常にあることを示しており、山形県内は慢性的な人手不足の状態にあります。

ただ、先に見たように地域によっては、住居がないおよび給与が低いなどの理由により人手が集まらないことも考えられます。

よってイノベーションに取り組む土台として、働くところは確かにあるかもしれないが、そこが魅力的でないや、そもそも働きたくても、給与や住居の問題等により、働くことさえできない環境になってる可能性があります。また、そのような求人環境でイノベーターを集めること自体が難しい可能性があります。

※山形県有効求人倍率の推移を参考にyori-iで独自に作成



創業支援のオプションはそう多くはない

創業支援策

金山町

■新規開発事業補助金

創業・新商品開発・販路拡大に関する事業に要した、経費の2分の1（上限20万円）を補助。

真室川町

■真室川町空き家空き店舗活用支援事業費補助金

町内において、空き家空き店舗等を利用し建設業、製造業、情報通信業、卸売・小売業、飲食店、宿泊業、教育・学習支援業、サービス業等を営もうとする者。補助対象経費の2分の1以内（上限150万）で補助。

鮭川村

■鮭川村小規模事業者支援事業（補助事業）の公募を開始します

令和元年度まではHPに記載あるが、それ以降は記載なし

山形県

■山形県スタートアップ（創業）支援事業費補助金

- 1.創業立ち上げ事業 2分の1（上限150万円）
- 2.事業化促進事業 2分の1（上限100万円）

■やまがたチャレンジ創業応援事業

創業を志す方に対して、商工会議所、商工会、信用保証協会、日本政策金融公庫、中小企業団体中央会、企業振興公社等の商工支援団体等を構成員とする「創業支援ネットワーク」を県内7地域に組織し、各種支援メニューで創業をサポートします。 , etc.

・山形県では、創業支援のスタートを円滑に測れるよう、創業者に対する補助金を施策としています。

・これから創業を目指す者を対象に、その運転資金を補助する「やまがたチャレンジ創業応援」や、主としてスタートアップ型を志す者を対象とした「山形県スタートアップ（創業）支援事業費補助金」が主なものです。

・このほか、金山町では新商品開発に向けた補助金、真室川町では空き家活用についての補助金により、創業の後押しをしています。

・また、創業に関する補助金では県内でも市町村単独で実施しているところも多く（新庄市、米沢市など）、それぞれ運転資金や設備資金を補助しています。

・なお、河北町の河北町起業支援事業費補助金 が、県内でも最も高い補助金（かかる経費の5分の4を補助、補助上限500万円）です。

イノベーションが起こる環境整備に向けて

yoriiの中で今後の活用方法



ソーシャルイノベーション創出モデル事業での考え方

イノベーションが起きにくい

【労働生産性の低さ】

- ・ 下請け構造からの脱却ができていない
- ・ 所得に転嫁できない構造にある
- ・ 開発部門の未整備
- ・ 生産性向上についての課題

【相談機関の整備】

- ・ 支援相談の整備が足りていない
- ・ ファンド等資金調達が未整備
- ・ 支援者の相談対応時間の限界
- ・ 行政と支援機関との意思疎通

【イノベーションに向けた取り組み】

企業の生産性向上、技術力向上に向けた支援の必要性

【イノベーションに向けた体制】

移住～創業、既存企業の新事業展開から資金調達まで含めた支援体制の構築

地域での外部人材の受けいれ

地域でのイノベーションに向けた支援人材の育成

オープンデータ等の活用による企業のフィールドの確立

地域の持続的发展

- ①イノベーションが起きにくい背景には、誘致政策による自社生産性向上の低さにある
- ②下請け構造にある県内企業の生産性にあっては、コスト削減への対応力が大きな課題
- ③これまでの支援体制は誘致型を推進していたことから企業の生産性向上に関する寄与度が希薄
- ④企業の限られた経営資源では、人・モノ・金・情報の限られた経営資源を振り分けるには限界がある
- ⑤支援施策の限られた施策の中で効果的に振り向けるには重点施策を明確視したうえで施策を立案することが重要
- ⑥各行政で施策を検討したうえで対応する仕組みの構築が必要
- ⑦例えばオープンデータなどを活用したイノベーションの取り組みを支援数など

現場では…

ま・と・め！



分析担当



村上 和隆

Comment

本ソーシャルイノベーション創出モデル事業のようなデータに基づいて地域課題を発見して、解決まで導くという事業へは初めての参加であり、戸惑いの一年でしたが、本事業を通して、イノベーションという切り口からは対象地域の3町村に対しては深掘りできたと感じています。今後は、データをどう正しく使うのか？という観点から事業内でデータの読み解き方を伝えていく必要性を感じました。



舟越 博紀

Comment

本ソーシャルイノベーション創出モデル事業は当県でも初めての事業となります。本事業は、ヒアリングとデータの両面から地域課題を抽出しますが、課題の客観性を担保するためにも、データによる裏付けが必要であり、特にRESASの活用は、様々なデータを分析するにあたり有効だと感じました。今後は、このデータを事業に活かし、課題解決に向けて取り組みたいと思います。

Special thanks 東北経済産業局 企画調査課



小林 将隆



丹尾 和喜



山本 雄麻



福田 剛道



金山町



真室川町



鮭川村

活動スケジュール

- **2022/10**
 - ・ RESAS 申請
- **2022/11/16**
 - ・ 第1回打ち合わせ
 - ・ 本事業の推進体制の確認と方向性の共有
- **2022/12/08**
 - ・ 第2～3回打ち合わせ
 - ・ RESAS レポートの骨子の確認
- **2023/12/27**
 - ・ 東北経済産業局による現地ヒアリング
 - ・ 三町村への説明
- **2023/01～02**
 - ・ 第4～6回打ち合わせ
 - ・ 三町村との事前協議（3回）
 - ・ まとめ
- **2023/01～02**
 - 成果報告会

今後の方向性について

ま・と・め！



ソーシャルイノベーション創出モデル事業での考え方

イノベーションが起きにくい

地域での外部人材の受け入れ

地域でのイノベーションに向けた支援人材の育成

オープンデータ等の活用による企業のフィールドの確立

- ・ ソーシャルイノベーション創出モデル事業を軸としたボードメンバーと地域企業の交流
- ・ 定期的支援人材育成に向けた研修の実施と参加要請
- ・ 相談窓口の設置と充実
- ・ オープンデータ活用の勉強会等の実施と啓発

- ・ ソーシャルイノベーション創出モデル事業を軸としたボードメンバーと地域企業の共同事業化
- ・ 定期的支援人材育成に向けた研修の実施
- ・ 相談窓口の設置と各機関の交流
- ・ オープンデータ活用によるボードメンバーへの提供

実施～見直しを繰り返すことによる地域の持続的発展

①2023年度は今回の分析を踏まえて、基盤となる体制作りを行う。

②相談窓口の充実化については、ソーシャルイノベーション創出モデル事業のみならず、公社他事業などを横断で気に活用し、体制を整える。

③支援人材育成について、山形大学と公社が連携し、人材育成カリキュラムを整備・実装するほか、ソーシャルイノベーション創出モデル事業を通して次世代リーダーを育成する。

④オープンデータ活用については、最上地域の市町村が横断的に連携し、データ整備～提供できるよう検討を行う。

⑤上記施策を実施し、見直しを図りながら自走する仕組みを整える。